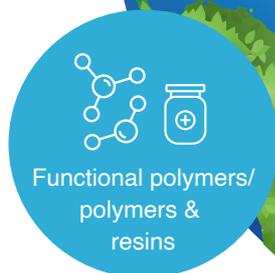


Fujikura Kasei Group

Sustainability Report

サステナビリティレポート

2023



経営理念

ともに挑み ともに繋ぐ

常にお客様目線で上質な価値を創出する

行動指針

私たちは、全ての仲間と手を取り合い、創出する喜びを分かち合います。

私たちは、失敗を恐れず、常にチャレンジャーであり続けます。

私たちは、お客様と誠実に向き合い、信頼される存在を目指します。

私たちは、こだわりと思いやりをもって、心地良さの実現を追求します。

私たちは、法とその精神を守り、安心・安全なものづくりを約束します。



Contents

- 01 経営理念 / 行動指針
- 03 財務・非財務ハイライト
- 05 トップインタビュー

価値創造ストーリー

- 09 価値創造のあゆみ
- 11 価値創造モデル

価値創造戦略

- 13 中期経営計画とサステナビリティ
- 15 コーティング事業
- 16 塗料事業
- 17 電子材料事業
- 18 化成事業
- 19 合成樹脂事業
- 20 生産分野

特集

- 21 特集：脱炭素社会への貢献

価値創造の基盤

- 23 サステナビリティマネジメント
- 25 CSR最重要課題
- 29 従業員の働き方と健康
- 31 安全衛生への取り組み
- 33 環境活動
- 37 気候変動への対応
(TCFD提言に基づく情報開示)
- 38 信頼を繋ぐ化学物質管理
- 39 事業を通じた環境・社会貢献
- 41 コンプライアンス
- 43 リスクマネジメント
- 45 コーポレート・ガバナンス
- 47 お客様の目線に立った製品作り
- 48 地域社会への貢献
- 49 藤倉化成グループ 会社情報

編集方針(サステナビリティレポート発行にあたって)／

本サステナビリティレポートは、国内外で事業を行う藤倉化成グループ(連結ベース)を対象として業績や中長期の価値創造に向けた経営方針、事業戦略など、財務情報と非財務情報を総合的にステークホルダーの皆様にご報告するものです。

対象範囲／当社および当社グループの事業活動を対象としています。

対象期間／主に2022年4月1日～2023年3月31日

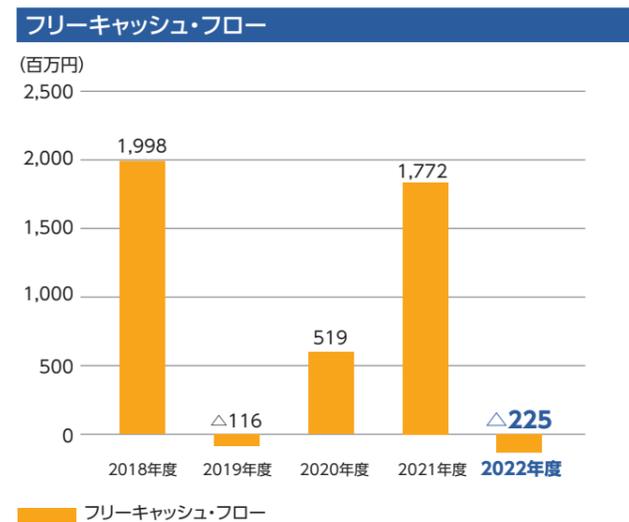
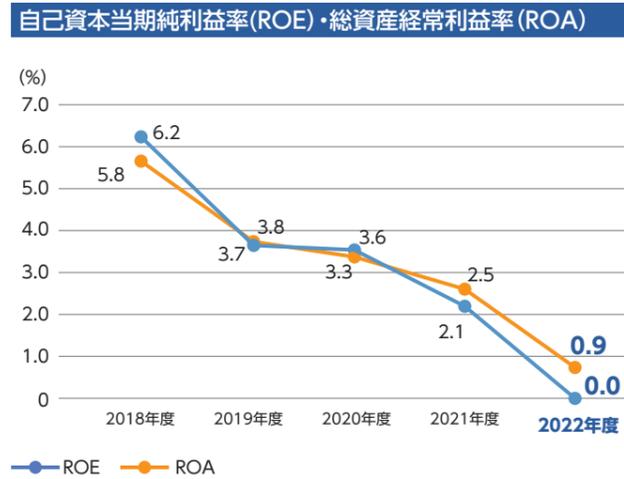
※一部、継続的な取り組み、特記事項等については、対象期間外の活動を含んでいます。

参考ガイドライン／本誌は以下のガイドラインを参考にサステナビリティの取り組みを報告しています。

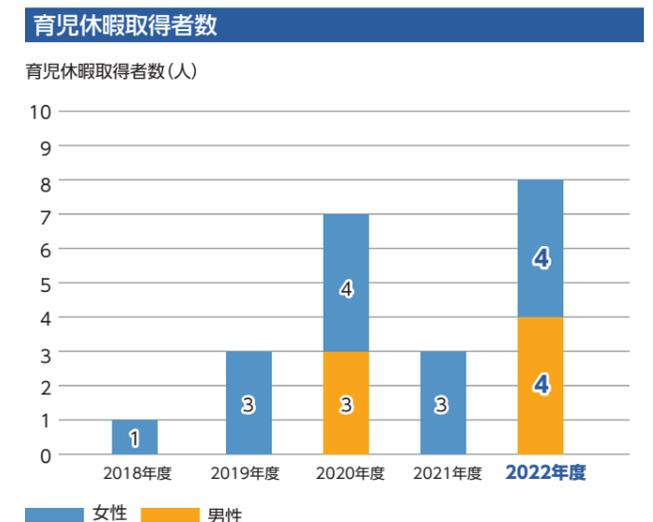
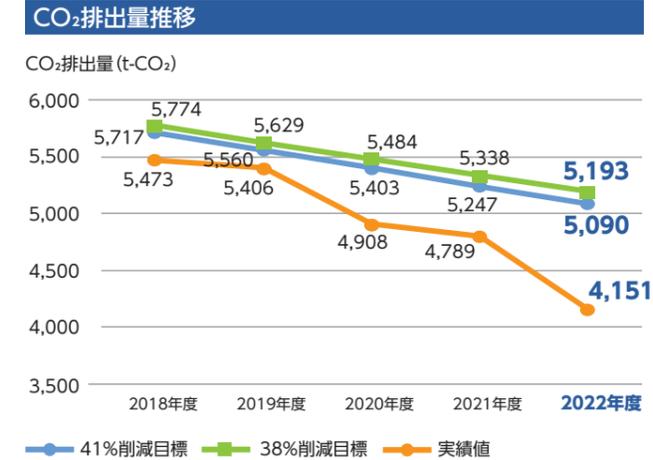
- ・ISO26000(国際標準化機構)「社会的責任に関する手引き」
- ・国連グローバル・コンパクト
- ・GRI(Global Reporting Initiative)
- 「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・SASBスタンダード
- ・経済産業省「価値協創ガイド」

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト



非財務ハイライト



2030年のありたい姿 共創×進化×化学の力で 新たな価値を提供する

当社は2023年4月から3カ年を対象とする『第11次中期経営計画』をスタートさせました。5つの事業が創り出す価値をベースに、持続可能な社会の発展に貢献し、2030年のありたい姿の実現を目指します。その戦略の内容と、目標実現に向けた想いを加藤代表取締役社長に聞きました。

藤倉化成株式会社
代表取締役社長

加藤 大輔



「次世代に繋げる新しい姿の構築」へ。 第11次中期経営計画スタート

第10次中期経営計画の 振り返りをお願いします。

第10次中期経営計画は、当初業績目標を大きく下回り、惨敗と受け止めています。

コロナウイルス感染症による経済活動の制約、部品供給不足による自動車減産や世界的なサプライチェーンの混乱、急激な原材料の高騰、さらにウクライナ侵攻による市況の悪化に大きく影響を受けました。

具体的には、当社は多岐にわたる産業分野に、さまざまな製品で

エントリーしていますが、自動車向けの需要減、住宅の着工数減、リフォームの需要減、電子部品市場の低迷など、ほとんどの分野でコロナ禍の影響を受けました。

第10次中期経営計画では 「変化」をキーワードとしていましたが、 いかがでしたか？

業績について目標は未達に終わりましたが、第10次中期経営計画では「変化」をキーワードとして、新商品開発や新市場開拓およ

び、次への変化に繋げるための体制の整備等の重点施策を進めてきました。これについてはコロナ禍の中でも着実に進めることができ、手ごたえを感じています。

これらを具体的な形にしていくことで、第11次中期経営計画に繋げることができると思っています。

第11次中期経営計画のねらい、 特徴を教えてください。

第11次中期経営計画においては、基本方針を『次世代に繋げる新しい姿の構築』としました。この考え方を進めていくためには、長期にわたり自社のありたい姿を全従業員で共有することが必要です。そして、バックカスティング思考を強固に進めるため、新たな試みとして、2030年のありたい姿を『共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する』と明確にしました。

この2030年のありたい姿と現状とのギャップを認識し、そのギャップを埋めていくためにやるべきことを策定するバックカスティングと、現状の延長線上での姿であるフォアカスティングとの融合を計画立案の基本的な考え方としました。本来であれば第11次中期経営計画の開始年であった2022年度の1年間を準備期間として、全従業員参加型で時間をかけて議論を重ね、計画を立案しました。

当社は今年で創立85年となります。長い歴史の中で引き継いでいかなければいけないものもありますが、世の中が大きく変わっている中で、当社も変化していくことが重要と認識しています。

第11次中期経営計画の事業戦略のうち、 事業ポートフォリオ戦略のねらいを 教えてください

当社の事業ポートフォリオにおいては、収益性と成長性の二つの軸で、5事業セグメントごとにそれぞれの事業展開において、『そだてる』『のばす』『ささえる』の3つの領域に分け、戦略の立案を行いました。

事業ポートフォリオ戦略の推進により、各事業セグメントの事業内容が常に新陳代謝していくことで、当社が持続的に成長していくことがねらいです。

この考えは今までには なかったのでしょうか？

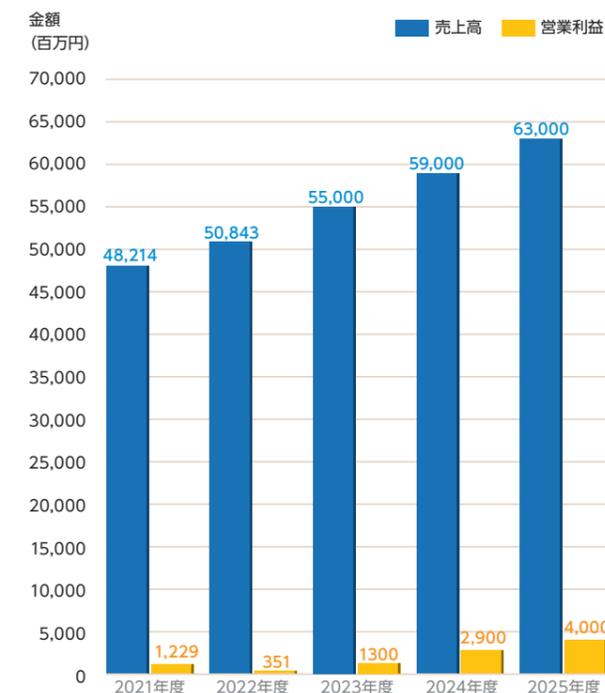
これまで、各事業セグメントにおけるそれぞれの製品をSBU (Strategic Business Unit: 戦略事業単位) に分けて管理していたのですが、全社としての枠組みが少し曖昧な部分がありました。

第11次中期経営計画での当社の事業ポートフォリオ戦略においては、3つの領域で戦略の立案から進捗管理まで、全社で共通の尺度で進めていけるようになったと考えています。

社内活性化、変化は起きていますか？

第11次中期経営計画はまだ始まったばかりですが、明確な方向性が示されたことで、計画の立案において自分たちの担当している分野・製品が、それぞれ事業ポートフォリオの3つの領域のどこに位置付けられるのかについて、かなりの議論をしています。それぞれの事業環境や将来性を含めて議論しており、大変有意義に感じるとともに、この中期経営計画の中で、実際の行動に繋がっていく大きな期待感があります。

■ 第11次中期経営計画
連結売上高・営業利益目標



サステナビリティ戦略の 実現に向けて

経営戦略の「サステナビリティ戦略」について、
あえて今回強く打ち出していく理由を
教えてください。

サステナビリティという言葉が出てくるずっと前から、当社は長い歴史の中、社内の各所で個々に取り組んでいました。そして、2019年頃から、CSR(企業の社会的責任)という括りで、会社としての課題を明確化しました。その後、当社が応えていくべき世の中からの要求は、ますます高度化・複雑化していく中で、当社としても、もう一歩踏み込んだ形で取り組んでいく必要があると認識しました。そして、2023年4月から、サステナビリティを前面に出し、サステナビリティ委員会を設置し、経営課題として全社的な取り組みとしていくこととしました。

サステナビリティ課題への取り組みは、当社の持続的成長に繋がります。個々の取り組みから、CSRそしてサステナビリティへと進化していく中で、全従業員の意識がより高まっていくように進めていきたいと考えています。

藤倉化成の事業はどう社会課題と
リンクするのでしょうか？

世の中の社会課題はさまざまなものがあると認識しています。当社の事業規模では対応が難しい大きな課題もありますが、当社は化学メーカーですので、製品を通じての、環境課題への貢献が身近なテーマとしてあげられます。もちろん環境以外の社会課題についても取り組んでいきますが、中でも、気候変動については、世界共通の喫緊の社会課題と認識しています。

脱炭素にも当然関わっていく
ということですか？

当社は化学メーカーとして、技術開発によって脱炭素社会に貢献する製品を世に出していくことが命題となります。当社では、まずCO₂排出量削減に向け、可視化として、Scope1, 2, 3まで含めた

サプライチェーンCO₂排出量を算定し、開示しています。さらには、製品個別でのカーボンフットプリント算定の仕組みも構築し、お客様への開示も始めました。現在、グローバルでの可視化の検討も進めています。

今後、事業、製品を通じた社会貢献に向け、
新製品・技術開発に力を
入れていくのでしょうか？

これまでも取り組んできましたが、第11次中期経営計画においては、社会・環境課題解決型の事業や製品開発を積極的に進めていきます。例えば、塗料や樹脂では、溶剤型主体だったものが、水系に置き換わっていく、この変化は分かりやすいと思います。

また、原材料も石化由来からバイオマス由来へ移行し、市場の要求とともに加速化されていくことになると考えていますので、世の中の変化を見据えながら、積極的に製品開発に取り組んでいきます。

従業員を始めとするステークホルダーの
皆様にメッセージをお願いします。

当サステナビリティレポートは、CSRレポートからの進化の初年度となります。CSRレポートでも、当社の取り組みや目指す姿を示

す媒体としての役割を果たしてきましたが、今回はサステナビリティレポートとなることで、さらにステップアップしていきます。まずは、『私たちはどういう会社で、これから何をしようとしているのか』を、売上や利益といった数値だけでなく、当社グループの今後の方向性を明確に示し、サステナビリティレポートを通して、当社グループ全従業員で意識を共有できればと思っています。

また、ステークホルダーの皆様にも、これまで以上に当社グループのことを知っていただくきっかけになると幸いです。



第11次中期経営計画 ～次世代に繋げる新しい姿の構築～

2030年の
ありたい姿

「共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する」

- ✓ **ステークホルダーとの共創で持続的に価値を提供**
- ✓ **変化のスピードを超える技術とサービスで進化**
- ✓ **環境変化に適応し化学を通して社会課題へ貢献**

2030年のありたい姿
共創×進化×化学の力で
新たな価値を提供する

第11次中期経営計画
次世代に繋げる新しい姿の構築

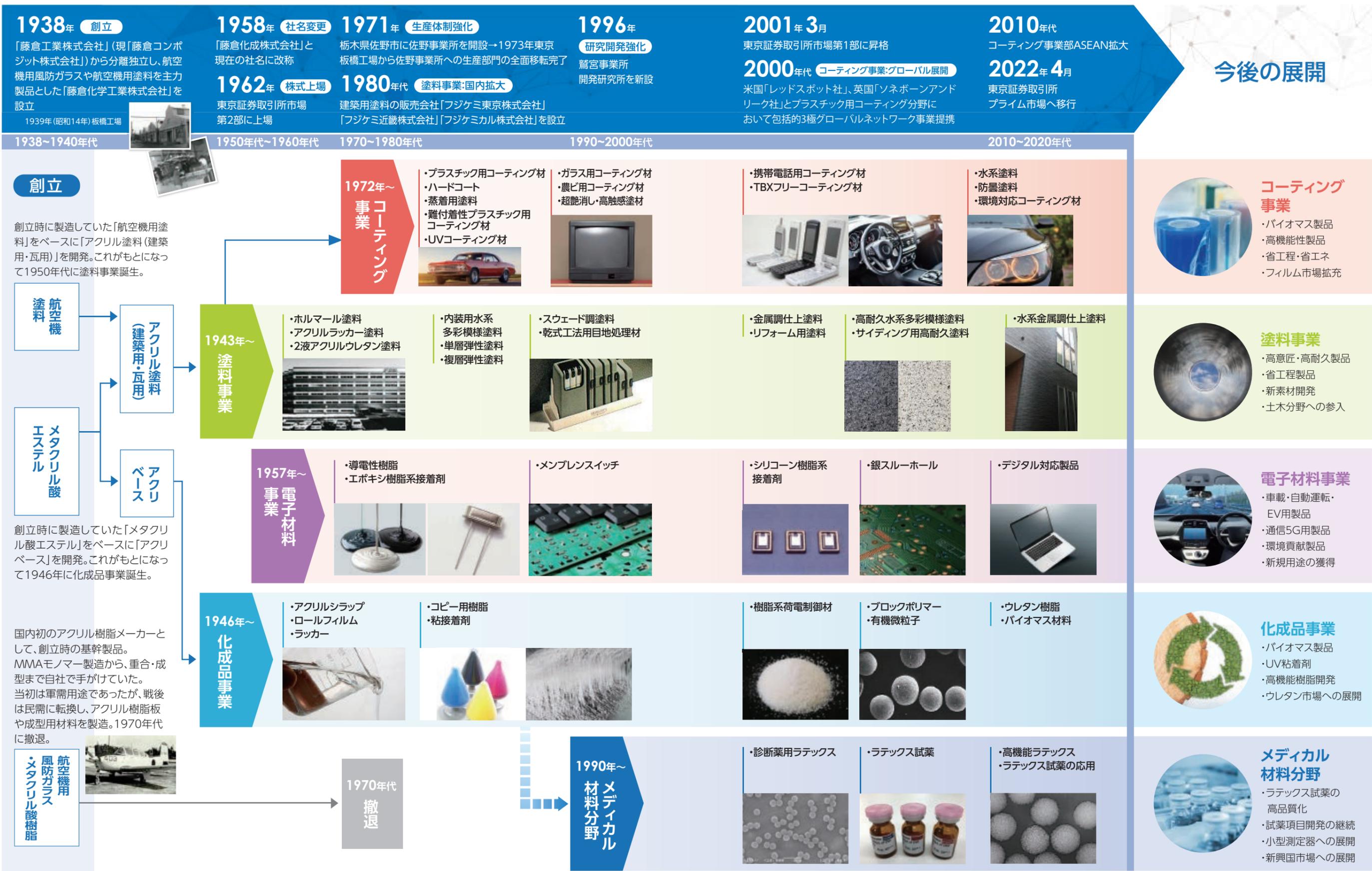
経営理念
ともに挑み ともに繋ぐ
常にお客様目線で上質な価値を創出する

2030年に向けた当社の歩むべきステージ

		2023～2025年度	2029年度まで	2030年度
ステージ		第11次中期経営計画期間中	成長事業へ投資を促進し極大化	共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する
事業 ポート フォリオ	そだてる	<ul style="list-style-type: none"> 新たな高付加価値製品の開発 技術戦略推進室の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> そだてる領域をのぼす領域へ 	<ul style="list-style-type: none"> そだてる領域を収益化
	のぼす	<ul style="list-style-type: none"> のぼす領域への集中投資 当社の強みを極大化 	<ul style="list-style-type: none"> のぼす領域の投資が寄与し極大化 	<ul style="list-style-type: none"> のぼす領域が成熟化
	ささえる	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上と収益改善の徹底 シェア向上 	<ul style="list-style-type: none"> 事業ポートフォリオに沿った経営判断 	
ROE		8%	9%	10%
株主還元		70%以上(総還元性向)	40～50%(配当性向)	

価値創造のあゆみ 事業の進展と製品開発

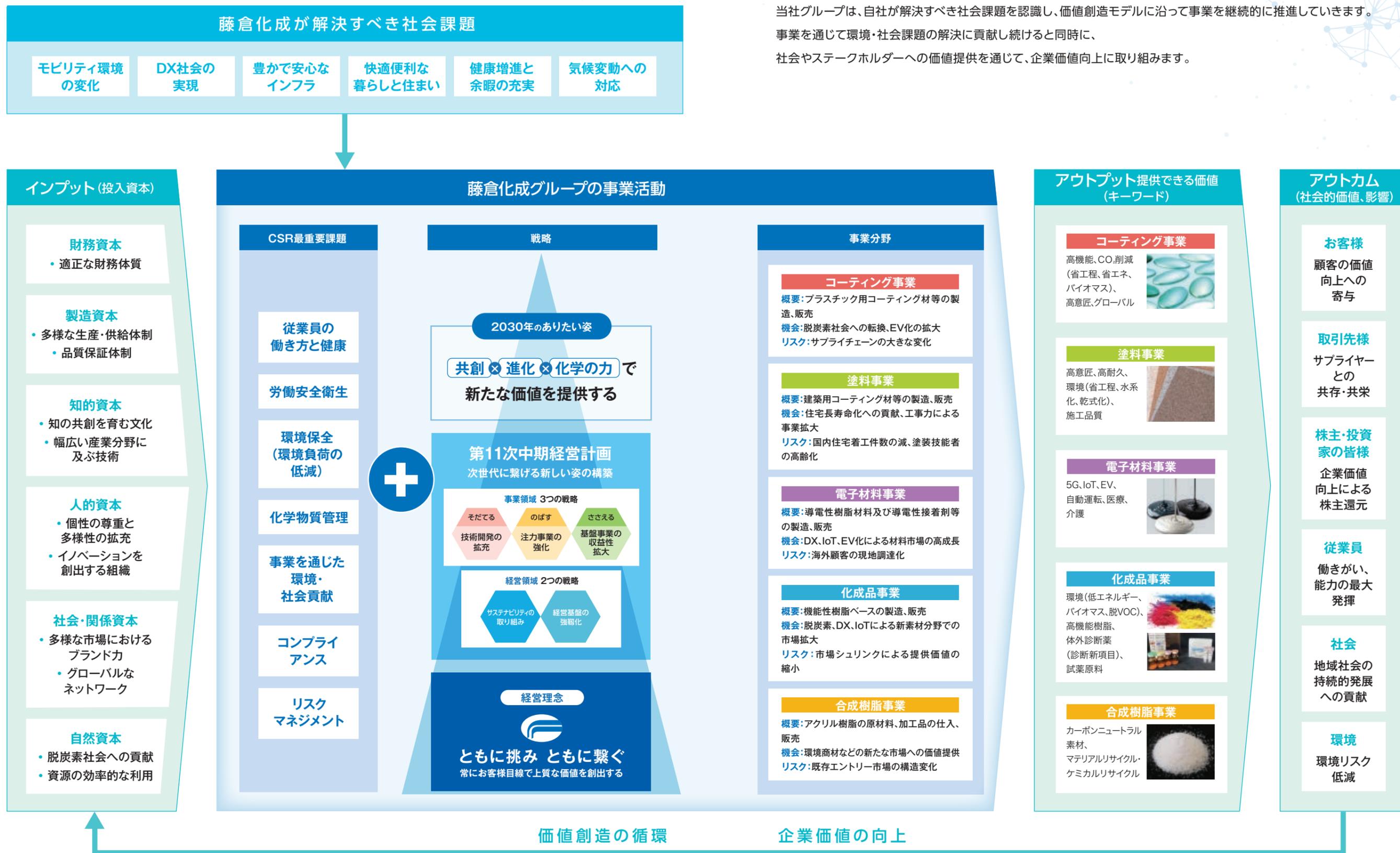
当社グループは1938年航空機用風防ガラスや航空機用塗料を主力製品とする生産会社として創立し、コーティング事業・塗料事業・化成品事業・電子材料事業・メディカル材料といったさまざまな分野において革新的な技術を開発し、高付加価値製品を創出してきました。2030年のありたい姿「共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する」を目指しながら、CO₂排出量削減や環境負荷低減、人々の生活向上に繋がる技術・製品を創出し、社会課題の解決に貢献していきます。



価値創造モデル 藤倉化成グループのめざすもの

価値創造モデルとは、藤倉化成グループが事業活動を通してどのように社会的価値(社会への貢献)、経済的価値(利益創出)を創造し、持続的な成長を実現していくかを示したビジネスモデルです。

当社グループは、自らが解決すべき社会課題を認識し、価値創造モデルに沿って事業を継続的に推進していきます。事業を通じて環境・社会課題の解決に貢献し続けると同時に、社会やステークホルダーへの価値提供を通じて、企業価値向上に取り組みます。



第11次中期経営計画スタート。 “ありたい姿”の実現に向けて前進

当社は、2030年のありたい姿として、「共創×進化×化学の力で新たな価値を創造する」を掲げました。このありたい姿には、「ステークホルダーとの共創で持続的に価値を提供」「変化のスピードを越える技術とサービスで進化」「環境変化に適応し化学を通して社会課題へ貢献」の思いが込められています。長期目標に向けた第一歩となる第11次中期経営計画を2023年4月からスタートさせ、ありたい姿の実現に向けて前進していきます。



取締役
管理本部長
栗原 進

社会課題の確認と藤倉化成が提供できる価値

当社の2030年のありたい姿の実現は、事業を通じて社会課題を解決することと直結していると認識し、まず、社会課題の確認とその社会課題に対して、5つの事業セグメントごとに提供できる価値を検討しました。5つの事業セグメントが示した提供できる価値が、当社が目指していく方向性と捉え、第11次中期経営計画から、当社の強みを活かした取り組みを進めていきます。

社会課題の確認と藤倉化成が提供できる価値	
社会課題	提供できる価値(キーワード)
<ul style="list-style-type: none"> モビリティ環境の変化 DX社会の実現 豊かで安心なインフラ 快適便利な暮らしと住まい 健康増進と余暇の充実 気候変動への対応 	<p>コーティング事業 … 高機能、CO₂排出量削減(省工程、省エネ、バイオマス)、高意匠、グローバル</p> <p>塗料事業 … 高意匠、高耐久、環境(省工程、水系化、乾式化)、施工品質</p> <p>電子材料事業 … 5G、IoT、EV、自動運転、医療、介護</p> <p>化成品事業 … 環境(低エネルギー、バイオマス、脱VOC)、高機能樹脂、体外診断薬(診断新項目)、試薬原料</p> <p>合成樹脂事業 … カーボンニュートラル素材、マテリアルリサイクル・ケミカルリサイクル</p>

第11次中期経営計画「次世代に繋げる新しい姿の構築」

第11次中期経営計画では、基本方針として、「次世代に繋げる新しい姿の構築」を掲げました。今回の中期経営計画においては、本方針に基づき、事業領域3つの戦略と経営領域2つの戦略を策定し、当社の持続的成長のための5つの戦略として、全社で取り組みを進めていくこととしました。

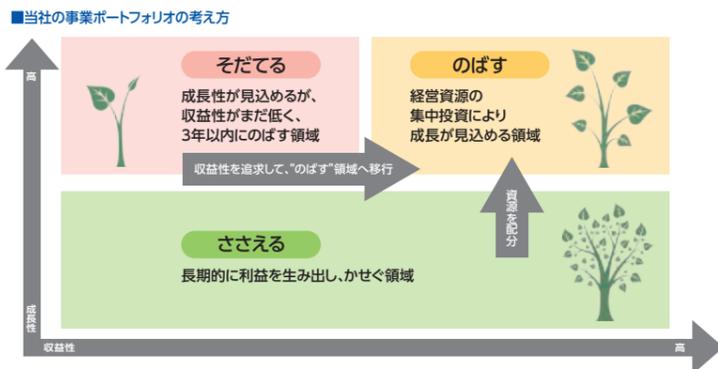
事業領域の3つの戦略として、事業ポートフォリオを導入し、「収益性」と「成長性」を2つの軸とした上で、「そだてる:技術開発の拡充」「のぼす:注力事業の強化」「ささえる:基盤事業の収益性拡大」を定めました。

5つの事業セグメントが、それぞれ展開する事業分野や製品群を3つの領域に分けて、事業ポートフォリオ戦略を展開していきます。それぞれの事業セグメントが新たな価値を創造し続け、事業内容の新陳代謝を進めていくことで持続的成長を実現していきます。



経営領域の2つの戦略として、「サステナビリティの取り組み」と「経営基盤の強靭化」を策定しました。2023年4月に、サステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ課題を経営課題として認識し、取り組んでいます。これまでのCSRに加え、事業を通じて社会課題解決を進め、当社の持続的成長に繋がっていきます。また、経営基盤の強靭化を目指すし、各部門の業務特性に応じたDXを推進し、変化への対応と持続的成長を支えていくよう取り組みます。

また、業績、事業戦略に加え非財務情報の開示も積極的に進め、ステークホルダーの皆様への情報開示を充実させていただきます。



当社では、2030年を長期的な節目と定めて、2023年4月から、その長期目標に向けての第一歩となる、第11次中期経営計画をスタートしました。すべてのステークホルダーの皆様とともに、ありたい姿へ向け前進していきます。

事業ポートフォリオ戦略と 資本効率性を意識した経営の実践

5つの事業セグメントのそれぞれの事業ポートフォリオ戦略に基づいた成長戦略の下、当社グループは、第11次中期経営計画の最終年度で、「売上高630億円・営業利益40億円」を目標としています。事業領域3つの戦略と経営領域2つの戦略の実行により実現を目指します。

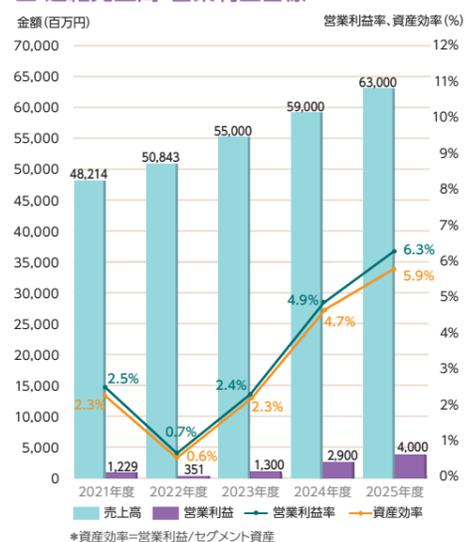


取締役
管理本部副本部長
土谷 豊弘

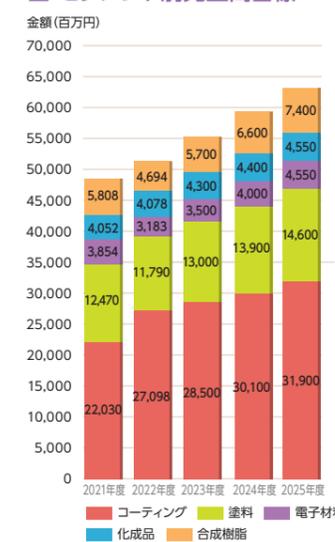
第11次中期経営計画における収益計画

まず、この数年で落ち込んでいる業績の早期回復が最優先事項となります。原材料価格が高騰する中、お客様への安定供給を前提とした適正な購買、販売価格の採用により、収益性の改善を進めていきます。事業ポートフォリオ戦略における「ささえる」領域は、直近での業績回復において大きな位置づけとなり、すべての業務における収益構造の改革に注力していきます。成長戦略としての「そだてる」「のぼす」分野への新たな投資においては、成長性だけでなく投下資本に対する効率性についても定量的に見定めることで、最適な事業ポートフォリオを構築し、企業価値の向上に繋げていきます。

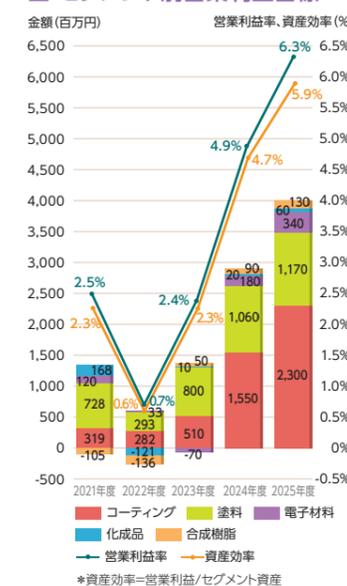
■ 連結売上高・営業利益目標



■ セグメント別売上高目標



■ セグメント別営業利益目標



株主還元、資本政策

第11次中期経営計画においては、株主還元、資本政策について具体的な数値目標を提示し、その目標に向けて企業価値を高めていきます。

当社では、持続的な株主還元のためには、資本効率性を重視しながらも、将来の成長に向けての積極的な投資と、メーカーとしての責務である安全や安定供給に対する投資のバランスを考慮することも必要と考えています。

- ROE8%以上を目指す
- 機動的な自己株式取得

株主還元 ・第11次中期経営計画期間中 総還元性向 70%以上 を目指す (配当16円以上は維持)



事業ポートフォリオ戦略

サステナビリティとさらなる経営強化に向けて

コーティング事業 Coatings for Plastics



価値創造の基本方針

次世代に繋ぐ機能を追求し、グローバルで新たな価値を提供する

事業の概要および価値創造に向けた方針

事業概要、特徴、強み

コーティング事業は、あらゆる分野に対応した意匠性および機能性に優れたコーティング材を提供し、国内・海外において業界をリードするプラスチック用コーティング材の草分け的存在です。近年では、環境対応・高性能製品開発に積極的に取り組んでいます。自動車市場においては、プラスチック用コーティング材のリーディングカンパニーとして、世界で高いシェアと信頼を獲得しています。非自動車市場においても、化粧品容器・家電用途をはじめ、あらゆるニーズに幅広くお応えする製品を提供しております。アジア・北南米・欧州をカバーするグローバルネットワークにより、日本国内のみならず、全世界で同品質の製品およびサービスを提供いたします。

コーティング事業の「価値創造の基本方針」について

ステークホルダーの皆様とともに価値を創出し、持続的に価値を提供していくためには、外部環境の急速な変化を上回るスピードでの技術とサービスの進化が求められます。コーティング事業では、脱炭素社会への転換に伴う環境の変化や諸課題に必要とされる機能を追求し、創出した新たな価値をグローバルネットワークを通じて、全世界へシームレスに提供することで、当社製品を通じた社会課題への貢献を目指します。

「価値創造、持続的成長、企業価値向上」の実現に向けて

脱炭素社会への転換を見据え、CO₂排出削減を目的とする製品開発を推進していきます。水系化・バイオマス化など製品品質そのものの環境適応や、工程短縮による省エネ化の提案、めっき代替・フィルムなどの新たな工法への適応により、環境配慮型・脱炭素化対応製品の主力化を目指します。また、予見されるサプライチェーンの大きな再編に対応すべく、グローバルネットワークのさらなる深化を図り、モビリティ環境の変化および気候変動等、世界各地で発生する社会課題の解決を目指します。



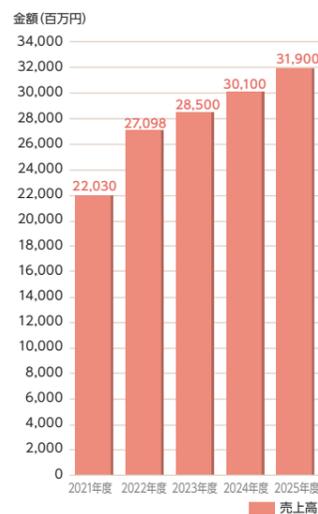
取締役
コーティング事業部長
川口 浩俊

機会 脱炭素社会への転換、EV化の拡大

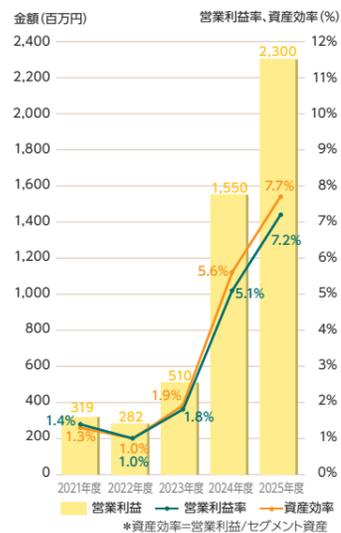
リスク サプライチェーンの大きな変化

中期経営計画方針

売上高目標



営業利益目標



- そだてる**
 - 技術開発の拡充
 - CO₂排出削減への開発推進
 - フィルム市場
 - 樹脂要素技術の深化
- のばす**
 - 注力事業の強化
 - めっき代替
 - 機能性コーティング
 - グローバル承認獲得
- ささえる**
 - 基盤事業の収益性拡大
 - 自動車部品
 - 化粧品容器
 - ホビー

当社は、第11次中期経営計画から事業ポートフォリオを導入し推進しています。

コーティング事業・塗料事業・電子材料事業・化成品事業・合成樹脂事業の各分野において、「社会課題の確認と提供できる価値」を整理し、目標の達成と事業の持続的成長に取り組みます。

塗料事業 Architectural Coatings



価値創造の基本方針

材料力と工事力との共創で、ハウジングから社会の未来に貢献する

事業の概要および価値創造に向けた方針

事業概要、特徴、強み

塗料事業では、戸建住宅向け建築用塗料を軸に展開しています。各ハウスメーカー様向けにカスタマイズした専用塗料、専用塗装仕様で、高耐久・機能性・意匠性などの価値を提供しています。

また、リフォーム塗装分野においては、グループ会社によるメーカー責任施工体制で高品質な施工を行っています。長年の歴史と実績を有する多彩模様塗料においては、自然素材の質感の再現と優れた作業性により、業界トップクラスの実績を有しています。また、研究所での多岐に渡る耐久性試験と長年に渡るフィールドでの実績データに裏付けされた高耐久塗料により、住宅の長寿命化に貢献しています。

塗料事業の「価値創造の基本方針」について

どんなに高品質な塗料であっても、適切な塗装仕様や条件で形成された塗膜でなければ優れた性能を発現することができません。塗料事業では、研究開発・生産・デリバリーに加え、施工監理まで当社グループにて一気通貫で行うことで、「施工まで見通した材料開発」と「材料を熟知した施工」の両面からのアプローチで、新たな価値を創造していきます。

「価値創造、持続的成長、企業価値向上」の実現に向けて

持続可能な社会の実現のために、住宅のさらなる長寿命化・高機能化・脱炭素化に向けて、塗料の超耐久・遮熱・断熱、完全水系化などに取り組んでいきます。施工においては、安全、品質、効率化を支える人材育成を最重要課題と捉え、推進していきます。また、これまで主に住宅向け塗料で培った技術と知見を基に、社会課題となっているインフラの老朽化の課題解決を目指していきます。



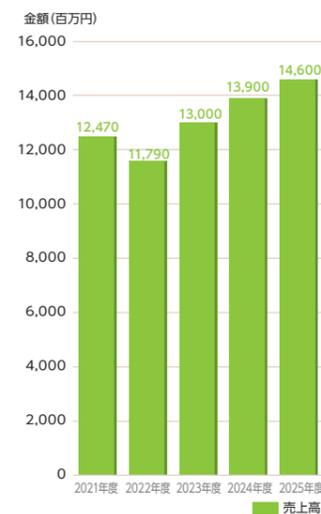
常務取締役
塗料事業部長
梶原 久

機会 住宅長寿命化への貢献、工事力による事業拡大

リスク 国内住宅着工件数の減、塗装技能者の高齢化

中期経営計画方針

売上高目標



営業利益目標



- そだてる**
 - 技術開発の拡充
 - 新素材開発
 - 外装ワンストップリフォーム展開
 - 土木分野
- のばす**
 - 注力事業の強化
 - 新規住宅用塗料
 - 塗装工事差別化
 - 非住宅用新規部材
- ささえる**
 - 基盤事業の収益性拡大
 - 既存新築用塗料
 - 既存リフォーム用塗料
 - 塗装工事拡大

電子材料事業 Electronics Materials



価値創造の基本方針

ドータイト™の歴史と強みを活かし、最先端の電子材料分野で持続的に成長する

事業の概要および価値創造に向けた方針

事業概要、特徴、強み

電子材料事業は1957年に日本電信電話公社(現NTT)通信研究所との共同開発で、日本で初めて工業化に成功した導電性樹脂材料ドータイト™を上市し、業界のパイオニアとして、エレクトロニクス産業の成長とともに60年以上にわたる人々の生活や産業に役立ち貢献してまいりました。

電子材料事業の「価値創造の基本方針」について

電子材料事業では2030年に取り巻く環境を想定し、「次世代自動車産業(自動運転、EV車の普及)」「情報通信産業(通信インフラ増設・IoTの普及)」「ヘルスケア産業(リモートセンシング・ウェアラブルデバイスの成長)」を重点フィールドと設定し、内閣府が提唱している「Society5.0」を未来社会の姿と見据え、事業展開を進めていきます。

「価値創造、持続的成長、企業価値向上」の実現に向けて

自動車産業では先進運転システム普及に伴う高信頼性制御部品、センサ部品の搭載数増加に対応し、情報通信産業ではスマートフォンやパソコンといったデジタル家電において、IoTに関わる高速通信・インフラの整備へ寄与、ヘルスケア産業ではロボット・人工知能(AI)・介護といったヒトの負担を軽減することで社会課題の解決に貢献していきます。また、お客様の声や個別のニーズに対応し、カスタマイズした製品の設計、開発も促進します。

電子材料事業製品の生産工場は、自動車産業向け品質マネジメントIATF16949認証取得済である佐野事業所です。電子部品市場はますます「軽・薄・短・小」に移行していきます。当事業製品の主原材料は銀粉であることから、省資源製品の開発トレンドに対応し、天然資源の抑制も進めていきます。同時に脱炭素社会を見据え、環境負荷物質の使用低減を目指すとともに、省エネルギー(低温・短時間硬化)製品の販売を推進していきます。また、世界各地で材料の現地調達を進めるお客様に対しても、品質・サービスで劣らないよう万全の体制でサポートしていきます。



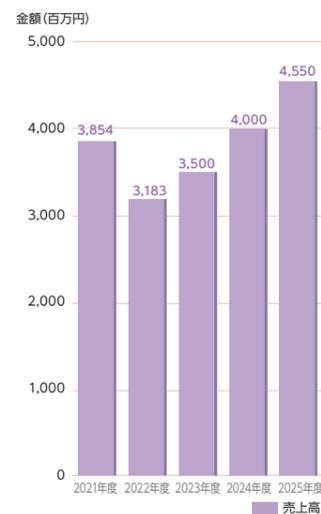
取締役
電子材料事業部長
石井 貴宏

機会 DX, IoT, EV化による材料市場の高成長

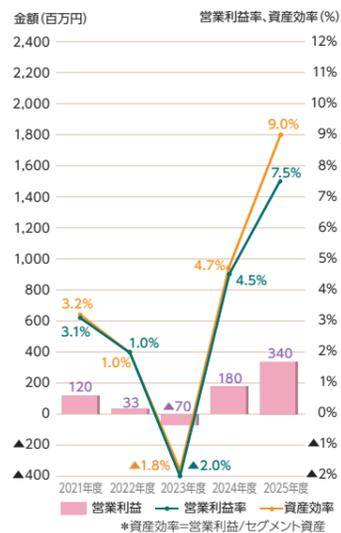
リスク 海外顧客の現地調達化

中期経営計画方針

売上高目標



営業利益目標



そだてる
技術開発の
拡充

- 電子部品、半導体、モジュール
- 自動車、医療、介護
- グローバル展開

のばす
注力事業の
強化

- 新規用途の獲得
- シェア拡大
- 環境配慮製品

ささえる
基盤事業の
収益性
拡大

- 既存市場の拡大
- 信頼性強化と顧客対応
- 少量多品種対応

化成品事業 Functional polymers / polymers & resins



価値創造の基本方針

創業からの樹脂重合技術を基盤として、ファインで高機能な技術と製品で進化する

事業の概要および価値創造に向けた方針

事業概要、特徴、強み

化成品事業では、ポリマー合成技術を基に事業を展開してきました。高い機能と安全性を有する高分子ポリマーを工業用粘着剤、電子部品用材料、電子写真材料などさまざまな分野に製品を提供しています。また、ポリマーの特性を活かしたラテックス試薬を開発し、糖尿病、リウマチなどの体外診断薬の分野にも参入しています。これらの製品群は、見えないところで皆様の日々の生活の向上に役立っています。近年では環境対応型製品として無溶剤化・水系化などにも注力し、幅広いニーズに対応できる製品を提供しております。

化成品事業の「価値創造の基本方針」について

前中計で技術確立したファイン材料や高機能ポリマー、焼結樹脂、新規体外診断薬および材料の新分野での拡大を目指しています。今までに培った、懸濁微粒子技術・高機能エマルジョン合成技術・ウレタン合成技術・トリブロック技術・UV技術をもとに、各分野でお客様のニーズに合った製品開発を行い、お客様の信頼に応えていきます。

「価値創造、持続的成長、企業価値向上」の実現に向けて

化成品事業のポートフォリオは、大きく分けて高分子ポリマー材料を扱う化成品事業部と、体外診断薬を取り扱うメディカル材料部に区分されます。

化成品事業部では脱炭素・DX・IoTによる新素材分野での市場拡大の機会から、ポリマー微粒子・ウレタン樹脂を中心とした、ファイン材料・テープ・フィルム用途の粘着剤・接着剤・セラミック焼結用樹脂を「のばす」分野に、新たにキャリアコート・UV硬化型材料を次期中計の柱に添えるべく「そだてる」分野に位置づけました。

また、メディカル材料部は、健康志向の高まりを背景に、体外診断薬と体外診断薬用ラテックス、体外診断薬用磁性粒子・蛍光粒子等を展開していきます。これらの製品群により、さらなる化成品事業の拡大に努めていきます。



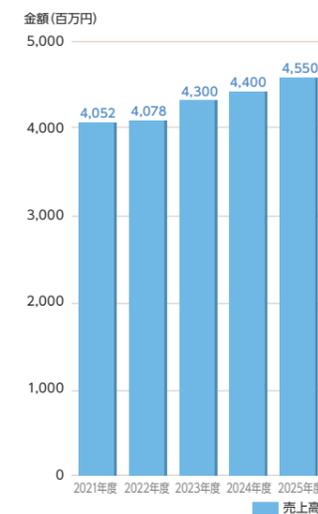
取締役
化成品事業部長
渡邊 聡

機会 脱炭素, DX, IoTによる新素材分野での市場拡大

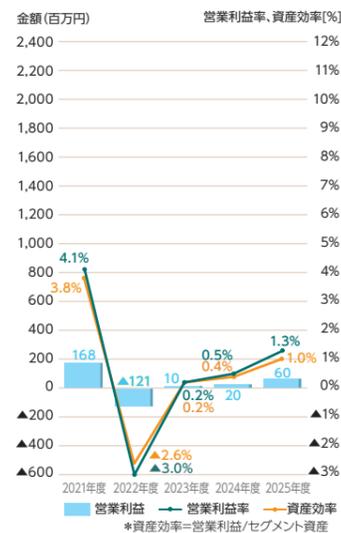
リスク 市場シュリンクによる提供価値の縮小

中期経営計画方針

売上高目標



営業利益目標



そだてる
技術開発の
拡充

- ファインケミカルの深耕
- バイオマスによる脱炭素
- 診断薬新分野

のばす
注力事業の
強化

- 分子設計による高機能製品
- 環境配慮製品
- 新規診断薬・診断薬原料拡販

ささえる
基盤事業の
収益性
拡大

- 既存顧客維持と海外需要の掘り起こし
- 生産プロセス適正化
- 既存診断薬拡大

合成樹脂事業 Synthetic Resin



価値創造の基本方針

幅広い顧客層への積極的提案で、社会的課題解決に貢献する

事業の概要および価値創造に向けた方針

事業概要、特徴、強み

合成樹脂事業は、プラスチックを主軸とした各種の原料・シート・フィルム・加工製品などの販売を手掛ける専門商社「藤光樹脂株式会社(1964年創業)」が展開しております。

お客様への単なる商品の供給に留まらず、取引先企業様の経営戦略・営業戦略に基づいた製品開発の情報提供、新素材・新製品の紹介、原料の選定から製品販売までの企画提案を行い、きめ細かなフォローによる営業を展開しています。

合成樹脂事業の「価値創造の基本方針」について

石化由来のプラスチックが社会・環境課題と捉えられていく中で、私たちは時流に適應する必要があります。進化しながら生み出されてくる商材を、合成樹脂販売で培ったお客様へ幅広く提案し、販売網の拡大をしていくことで、社会・環境課題解決に貢献します。

「価値創造、持続的成長、企業価値向上」の実現に向けて

合成樹脂事業では、専門商社としてのビジネスを基盤として、環境・社会課題解決に努めます。CO₂排出量削減のための省エネに寄与する商品、電動化拡大に伴うリチウムイオン電池向け材料の提案、省資源化に向けた合成樹脂の歩留まり向上のための新たな用途開発等、お客様と仕入れ先様との繋がりをビジネスコーディネートすることで、新たな価値を提供していきます。

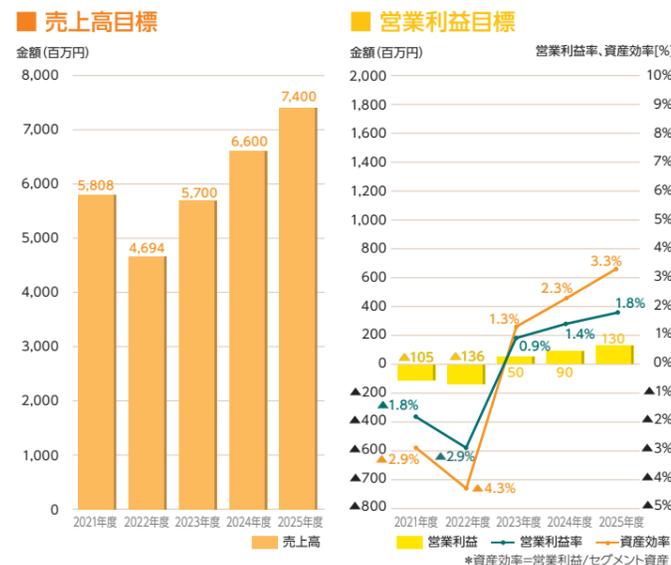


藤光樹脂株式会社
代表取締役社長
池神 学

機会 環境商材などの新たな市場への価値提供

リスク 既存エントリー市場の構造変化

中期経営計画方針



- そだてる 技術開発の拡充**
 - 環境汚染低減商材
 - カーボンニュートラルへの貢献商材
 - マテリアルリサイクル・ケミカルリサイクル商材
- のばす 注力事業の強化**
 - 組立メーカーへの加工品販売の拡大
 - コーディネートによる社会的課題への貢献
 - 新規商材による北米市場拡大
- ささえる 基盤事業の収益性拡大**
 - 既存市場の強みを活かす
 - 取り扱い素材の拡充
 - 機能性付与による付加価値向上

生産分野 Production



価値創造の基本方針

サプライチェーン全体での生産性向上への取り組みで、新たな価値を創造し、ウェルビーイングを実現する

事業の概要および価値創造に向けた方針

特徴、強み

当社の生産分野は、佐野事業所を基幹とする国内外の生産拠点で、市場の変化とお客様のさまざまなニーズとともに歩んできました。当社では、安全第一の考え方の下、コーティング材・建築用塗料・導電性ペースト材・アクリル系樹脂などの多様な製品群を、高度な品質管理体制で生産しています。ものづくりの確かさの実現のために、各種マネジメントシステム「ISO9001」「IATF16949(電子材料事業部)」「ISO13485(メディカル材料部)」「ISO14001」「ISO45001」の認証を取得し、常にお客様目線でご質価値を創出しています。

生産分野の「価値創造の基本方針」について

高品質なものづくりは、当社だけでは成り立たず、原材料メーカー様・協力会社様などのさまざまな取引先企業様からの協力が不可欠です。生産分野では、生産性向上のための基本的な考え方として、人との繋がりと対話を重視しています。関連する人々との信頼関係をもって、原料調達、生産、物流までの一貫したサプライチェーン全体を価値創造の基盤としていきます。

「価値創造、持続的成長、企業価値向上」の実現に向けて

市場の変化を捉え、迅速かつ積極的な設備投資を行うことで、安全性の向上や工場の安定稼働、自動化、デジタル化を進め、生産効率の向上に取り組んでいきます。そして従業員が安心して働ける職場環境の創出のために、従業員との対話によるエンゲージメントを重視し、ウェルビーイングを実現します。地球環境に配慮しながら、安全・品質・人材育成を強化することで、生産分野として、新たな価値を創造し、当社の持続的成長を実現させます。



取締役
佐野事業所長
高野 雅広

機会 高品質・高効率な製品の需要拡大

リスク 脱炭素化による化学工業の動向

中期経営計画方針



佐野事業所



脱炭素社会への貢献

企業の社会的責任としての気候変動への取り組み



当社は、気候変動への対応を経営課題と認識し、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量算定に取り組んでいます。さらに、国際的な枠組みであるTCFDに基づく開示を進めるとともに、温室効果ガス削減への貢献を推進します。

気候変動問題と当社の認識

地球規模の気候変動への対応は「持続可能な開発目標(SDGs)」の一つに位置付けられ、2016年11月発効のパリ協定以降、世界中で取り組みが進んでいます。日本においても、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」が宣言され、気候変動への対応が一層重要となっています。当社は、気候変動への対応を重要な企業の社会的責任と認識

し、温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを進めています。これまで「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、事業活動に伴うCO₂排出量を把握するとともに、独自の環境中長期目標である「エコビジョン」を設定し、燃料や電力の効率的な利用や削減に向けた継続的な取り組みを進め、CSRレポートでも報告してきました。

サプライチェーン全体での温室効果ガスの算定と把握(2022年度Scope1、Scope2、Scope3算定結果)

CO₂をはじめとする温室効果ガスの排出量を算定・報告する際の国際的な基準であるGHGプロトコルは、サプライチェーンの上流から下流まで全体における排出量(間接排出)を重視しており、

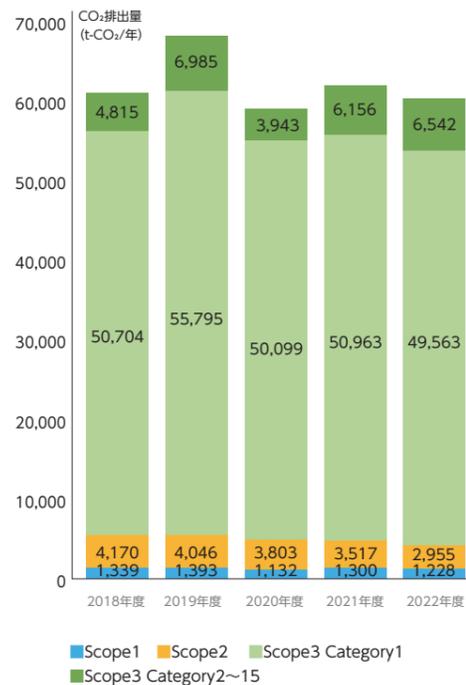
その算定・報告基準が設定されています(表1参照)。当社では、従来の自社での直接排出に加えて、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の算定を進め、状況を把握しております。



サプライチェーン全体での温室効果ガスの算定方法(表1)

内容と算定方法	
Scope1	
直接排出	燃料の購入数量×原単位
Scope2	
エネルギー起源の間接排出	電力の購入数量×原単位
Scope3 Category	
1. 購入した製品・サービス	原材料購入数量×IDEA ver.3.2 原単位
2. 資本財	設備投資金額×環境省 DB 化学製品
3. Scope1,2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	燃料の購入数量×環境省 DB 原単位
4. 輸送、配送(上流)	電力の購入数量×環境省 DB 原単位
5. 事業から出る廃棄物	環境省 DB 輸送トンキロ法、調達、横持、自社荷主の出荷物流
6. 出張	廃棄物種類別の数量×環境省 DB 原単位
7. 雇用者の通勤	従業員数×環境省 DB 原単位
8. リース資産(上流)	従業員数×各事業所別の都市区分での環境省 DB 原単位
9. 輸送、配送(下流)	従業員数×各事業所別の都市区分での環境省 DB 原単位
10. 販売した製品の加工	該当なし
11. 販売した製品の使用	該当なし
12. 販売した製品の廃棄	環境省 DB 輸送トンキロ法、顧客荷主の出荷物流
13. リース資産(下流)	算定除外とした
14. フランチャイズ	非該当とした
15. 投資	非該当とした

当社のサプライチェーン全体でのCO₂排出量



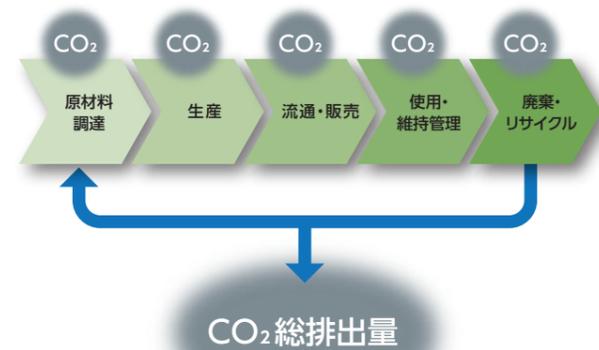
IDEA 日本統計情報に元を、日本の全産業をモデル化することを目的として開発されたLCI(ライフサイクルインベントリ)データベース

CFP(カーボンフットプリント)の算定

CFPの定義

CFPとは、「炭素の足跡」を意味する言葉で、「気候変動への影響に関するライフサイクルアセスメント(LCA)に基づき、当該製品システムにおけるGHG排出量から除去・吸収量を除いた値を、CO₂排出量相当に換算したもの」と定義されています。

CFPは、原材料の調達から、生産・流通・販売、使用・維持管理、廃棄・リサイクルといった製品のライフサイクルステージの各段階において排出されるGHG排出量から除去・吸収量を除いた総量を表す指標です。(経済産業省「カーボンフットプリントレポート」より)



CFPの算定方法(藤倉化成の考え方)

当社では、CFPにおいては、以下の考え方で算定しました。

Scope1,Scope2

- ・製造:製造プロセスの近さを基準に、10数種類の製品群に分類し、算定
- ・研究所・本社事務所:事業部ごとに人数基準で按分し、算定

Scope3 Category1

- ・製品中原料の配合比×原材料メーカーからの1次データまたはデータベース(IDEA Ver3.2)

Scope3 Category3~5

- ・生産量等に基づき各事業部へ配賦

CFPの算定範囲(藤倉化成の考え方)

中間材料メーカーである当社は、算定範囲については「製品の開発から出荷まで(Cradle to Gate)」の考え方を取り入れております。

CFP算定範囲は、WBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)より発行されたPathfinder Frameworkに基づいています。

CFPの報告様式

温室効果ガス削減への取り組みが急速に進む中、お客様からの製品のCO₂排出量に関する報告要求が増加しています。

当社は、お客様からのさまざまなご要望にお応えできるよう、明確かつ敏速に対応するため、報告様式を定めました。

「製品製造時のScope1,Scope2 CO₂排出量算定実施報告書」と「カーボンフットプリント算定実施報告書」の2種類を用意し、運用を開始しました。



気候変動対策での新たな価値創造

当社は、気候変動への対応を経営課題と認識しています。2023年5月にTCFD(気候変動に係るリスクと機会についての国際的枠組)へ賛同し、当社単体でのTCFD提言に基づいたシナリオ分析を行いました。(詳しくはP37をご覧ください) また、当社製品の温室効果ガスの削減を進めていくだけでな

く、お客様との取り組みで、新たな技術や新たな分野において当社製品を用いていただくことでも、温室効果ガス削減への貢献を推進します。気候変動対策を革新的価値の創造の機会と捉え、積極的な研究開発とイノベーションを推進し、持続的に発展し続ける社会の実現を目指します。

サステナビリティマネジメント

当社グループは、事業を通じて環境・社会課題の解決に貢献することで、企業としての持続的な成長と企業価値の向上を目指したサステナビリティ経営に取り組んでいます。

サステナビリティの考え方

サステナビリティ経営の基本的な考え方は、CSR(企業の社会的責任)に取り組むことで、企業としてのリスク要因を低減・排除し、その上で価値の創造による新たな事業機会を創出していくことです。



CSR(企業の社会的責任)の取り組み

当社は、サステナビリティ経営におけるCSR(企業の社会的責任)への取り組みを明確にするため、経営理念と行動方針に基づいた、CSR方針と藤倉化成行動基準を設定しています。



経営理念 **ともに挑み ともに繋ぐ** 常にお客様目線で上質な価値を創出する

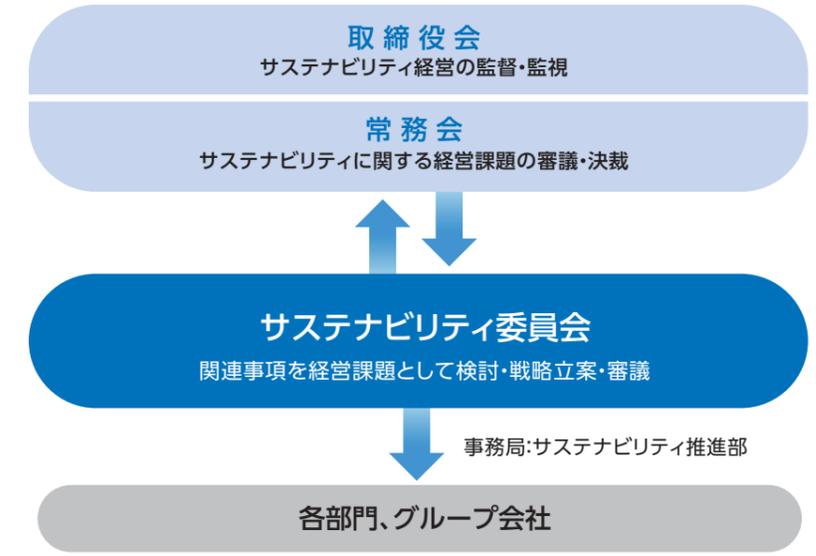
行動指針
 私たちは、全ての仲間と手を取り合い、創出する喜びを分かち合います。
 私たちは、失敗を恐れず、常にチャレンジャーであり続けます。
 私たちは、お客様と誠実に向き合い、信頼される存在を目指します。
 私たちは、こだわりと思いやりをもって、心地良さの実現を追求します。
 私たちは、法とその精神を守り、安心・安全なものづくりを約束します。



サステナビリティ経営の体制

当社グループは、サステナビリティ関連事項を経営課題とし、検討・戦略立案・審議を担う機関として社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を2023年4月に設置しました。また、同時に設置された「サステナビリティ推進部」が、全社の部門横

断型で実務を推進していきます。サステナビリティ課題に関する重要決議事項は、サステナビリティ委員会と常務会で審議・決裁を行い、取締役会で監督・監視が適切に図られる体制を整えています。



サステナビリティ課題の認識

サステナビリティ課題は、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)と分野が広く、また多岐にわたるため、専門性と横の連携での推進により、当社グループ全体で取り組んでいきます。

E S	CSV(共有価値創造)	●環境・社会課題解決事業開発 ●各事業部へのサステナビリティ浸透
G	経営企画要素	●マテリアリティ、KPIの検討 ●事業ポートフォリオ戦略の推進
S G	コーポレートコミュニケーション	●報告書、ESGデータブック等での情報発信 ●ステークホルダーとの対話
E	環境	●脱炭素化推進 ●CO ₂ 算定システム構築、カーボンフットプリント一元管理
S G	コンプライアンス	●品質、環境、安全、化学物質管理、輸出管理 ●公正取引・倫理、人権、情報セキュリティ
S	企業行動	●人的資本、従業員エンゲージメント、ダイバーシティ&インクルージョン、知財・無形資産
S	サプライチェーン	●CSR調達 ●脱炭素調達、持続可能な調達

CSR最重要課題

当社グループは、CSR(企業の社会的責任)への取り組みを計画・推進するにあたり、2020年に「CSR最重要課題」を策定しました。CSR最重要課題ごとに目標を設定し、その到達に向けて取り組んでいます。

CSR最重要課題の目的

CSR最重要課題の選定について、CSRへの取り組みを行う上で経営資源の選択と集中、活動の効率化を目的に「インパクトが最も大きい本質的な部分から焦点をあてること」を考慮する必要があります。当社のCSRへの取り組みにはさまざまな項目があり、その中から7つの分野をCSR最重要課題と設定し、取り組みを進めています。また、グループ会社もそれぞれの事業形態や、国・地域事情に則した内容でテーマを決めて取り組んでいます。

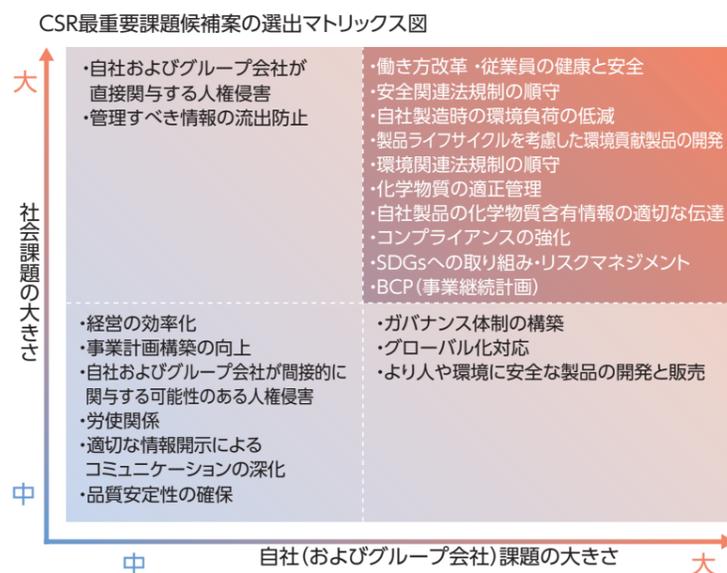
当社グループのCSR最重要課題

最重要課題	概要	重点テーマ
従業員の働き方と健康	当社は企業活動を行う上で、従業員が最も大切なステークホルダーと考えています。さまざまな制度の設定や改善を通じて働き方の向上を図り、従業員の精神的・肉体的な健康の維持に取り組んでいます。	●従業員の健康に配慮した快適な職場の形成
労働安全衛生	当社は製造業であり、多くの生産設備や研究設備を有しています。これらの職場において従業員が安全・安心に働ける職場づくりに取り組んでいます。	●従業員の労働安全を確保した職場の形成 ●従業員の健康と安全に向けた強い基盤の確保
環境保全(環境負荷の低減)	当社は化学系の企業であり、事業活動から排出される副産物は少なからず環境に影響を与えています。次の時代のためにも当社は環境負荷の低減に積極的に努めていく必要があります。	●自社製造工程の改善による地球・地域環境負荷の低減
化学物質管理	当社は化学系の企業として、製品を「つくる責任、つかう責任」から、原材料や製品に含まれる化学物質を正確に把握して、より安全な製造や製品の提供に努めなければなりません。	●藤倉化成化学物質管理データベースの維持向上
事業を通じた環境・社会貢献	社会を構成する一員として、当社は自社の固有技術や既存製品を駆使して、可能な範囲で環境・社会課題の解決に向けて取り組むことで、当社に対する信頼が増し、企業価値の向上に繋がります。	●自社製品・固有技術を用いた環境課題解決への貢献
コンプライアンス	法規制や社会規範、風土や慣習など、事業活動を行う上で守らなければならない事項が多くあります。どのような事項が該当するかを把握した上で順守に向けて意識的に行動することが求められます。	●重要法令の順守徹底 ●不正を防止する強い体制
リスクマネジメント	企業活動を行う上で、さまざまなリスクと直面しています。リスクが顕在化しないように、潜在した状態から、どのようなリスクがあるかを抽出し、それぞれに応じた対策を講じておく必要があります。	●リスクマネジメント体制の確立 ●災害に強い企業体質の構築

CSR最重要課題の選定プロセスと経緯

CSR最重要課題は、当社グループの特色を反映し、以下の事項を踏まえて選定しました。

- ①CSR最重要課題は経営層で決定されたものであること
- ②CSR最重要課題は社会課題の大きさとその企業の課題の大きさが重複したものであること



STEP 1 社会課題の検討

SASB(Sustainability Accounting Standards Board)の化学業界の課題リストおよびさまざまな出所(国連グローバルコンパクト、ISO26000、OECD多国籍企業行動指針、SDGs等)で共通して記載されている項目を、社会課題の重要度付けに利用しました。

STEP 2 当社の課題の検討

各事業における課題を抽出し、その課題をSTEP1の社会課題で用いた言語に変換し、重要度付けを行いました。

STEP 3 CSR最重要課題の抽出

STEP1とSTEP2で得られた重要度付けをマトリックス化。図1の右上12項目が社会にも当社にとっても重要度の高い課題とし、CSR最重要課題案としました。

STEP 4 経営層での決定

CSR最重要課題は経営層の会議にて討議し、案のとおりで決定しました。この決定により、それぞれのCSR最重要課題に対して目標を設定し、取り組みを進めていくことになりました。

CSR最重要課題を通じてESG・SDGsに貢献

CSR最重要課題の取り組みは社会課題と共有されていることが必要です。

当社グループのCSR最重要課題とESGおよびSDGsとの関連性について次の表にまとめました。

SDGsはひとつのターゲットでも大きな課題であり、当社グループの関連するターゲットに対して、当社としてできる範囲で取り組んでいます。



ESG	当社グループのCSR最重要課題	社会課題	当社グループの取り組み	関連するSDGsの項目
E	環境保全(環境負荷の低減)	地球温暖化	全社CO ₂ 排出量の削減	13
		エネルギー	全社使用エネルギー量の削減	7, 12
		廃棄物	沈降性汚泥排出量の削減	6, 12
		環境保全	環境法規制の順守	6, 7, 11, 12, 13
	化学物質管理	安全な製品	安全な製品設計と次工程(顧客を含む)への適切な情報の開示	3, 12
E・S	事業を通じた環境・社会貢献	企業の社会貢献	環境・社会貢献製品の創出	3, 7, 8, 9, 11, 12, 13
S	従業員の働き方と健康	労働者の保護	ワーク・ライフキャリア支援 多様性の推進 従業員の健康管理	3, 4, 5, 8, 10
			労働災害ゼロの達成 快適な職場環境の実現	3, 4, 6, 12
S・G	コンプライアンス	公正取引・倫理	コンプライアンス意識の向上と基盤の強化	5, 10, 16
G	リスクマネジメント	経営基盤の強化	経営リスクの抽出・評価・対策の実施	17
		供給責任	災害に強い企業体質の構築	11, 17

CSR最重要課題進捗状況一覧

CSR最重要課題	ゴール(KGI)	ゴールに向けての手段(KPI)	進捗状況を評価する指数	2022年度 KPI達成状況	自己評価	2023年度の展開
 従業員の働き方と健康 活動詳細はP29	従業員の健康に配慮した快適な職場の形成	ワークキャリア・ライフキャリアに合わせた支援	面談・研修の実施件数	自己申告制度に基づく面談の実施(希望者10名中10名実施) セカンドキャリア研修の実施(対象11名中11名参加)	○	面談、研修の継続実施
		多様性の推進	面談・研修の実施件数	育児休業取得時・復職時面談の実施(対象者100%実施)	○	面談、研修の継続実施
		従業員の健康管理	健康診断・ストレスチェック受診率	健康診断の実施(対象者100%実施) ストレスチェック診断の実施(受診率97.2%)	○	各種診断の継続実施
 労働安全衛生 活動詳細はP31	労働災害ゼロの達成	安全衛生委員会の適切な活動	KYシート目標件数の達成	目標抽出件数:481件/通期 結果:500件で目標達成 達成度:104%	○	目標抽出件数:481件以上
		OHS推進会議の適切な活動	休業災害件数 不慮災害件数	0件 目標達成 1件 目標未達	○ ×	労働災害ゼロの達成 労働災害ゼロの達成
	快適な職場環境の実現	労働安全衛生法の順守 安全衛生委員会の適切な活動	該当法規制順守状況確認 重点活動項目の順守状況確認	100%順守 すべての活動項目を実行した	○ ○	該当法規、逸脱無き事 各地区ですべての重点活動項目を実施
 環境保全(環境負荷の低減) 活動詳細はP33	CO ₂ 排出量を2030年までに2013年度比7%削減する	省エネ活動の推進によるエネルギー使用量の削減	CO ₂ 排出量(単位:t-CO ₂)	目標:5,090t-CO ₂ 以下 実績:4,566t-CO ₂ 目標達成	○	4,934t-CO ₂ 以下
	5年度間平均エネルギー消費原単位1%以上低減を継続する	省エネ活動の推進によるエネルギー使用量の削減	原油換算の売上原単位(単位:kℓ/億円)	目標原単位:14.84kℓ/億円 実績原単位:15.26kℓ/億円 目標未達	×	15.11kℓ/億円以下
	廃棄物を2022年度までに2017年度比7%削減する	沈降性汚泥排出量の削減	全社廃棄物排出量(単位:t)	目標排出量:7.43t以下 実績排出量:7.71t 目標未達	×	7.63t以下
	環境法規制の順守	環境マネジメントシステムの運用	該当法規制の順守確認	100%順守	○	法規制に基づく、法規制順守
 化学物質管理 活動詳細はP38	藤倉化成化学物質管理データベース(FCDB)の維持向上	化学物質管理意識の浸透	要更新データの決定と更新率	84% 目標達成	○	要更新情報は法令改定を考慮し対応
			原材料情報更新数	3,624件 昨年以上	○	継続
			化学物質管理社内講習会数、参加人数	講習会数:15回 参加人数:180名 目標達成	○	講習会内容を精査し継続
 事業を通じた環境・社会貢献 活動詳細はP39	自社製品・固有技術を用いた環境課題解決への貢献	環境貢献製品開発意識の向上	環境貢献製品開発件数	各事業部で開発企画書発行段階から環境を意識した取り組みを実施	○	継続
		バリューチェーンでの環境貢献製品展開	環境貢献製品売上比率	全社的な業績低迷により、環境貢献製品も売上目標未達	×	継続
 コンプライアンス 活動詳細はP41	重要法令の順守確認	コンプライアンスの意識向上	勉強会実施件数	全社および国内関連会社に向け浸透教育を実施 新任管理職研修、フォローアップ研修時の研修を実施	○	継続的な教育の実施
		不正を防止する強い体制	内部通報案件への確実な対応	制度の充実	内部通報案件なし	○
		コンプライアンス基盤の再構築	コンプライアンス委員会での取り上げテーマ数	「人権」「公正取引・倫理」「情報セキュリティ」の方針制定		○
 リスクマネジメント 活動詳細はP43	リスクマネジメント体制の確立	経営に関わるリスクの抽出	抽出基準の見直し	情報セキュリティの教育文書を更新し社会要求に対応	○	更新した教育文書の社内への浸透と分科会の継続
	災害に強い企業体質の構築	BCPの再構築と運用	各地区の防災マニュアルの整備 全社防災マニュアルの構築	各地区で想定される災害に応じ、防災マニュアルを作成 防災対策分科会を通じて拠点間の状況を共有	○ ○	作成したマニュアルを展開 全社規模での防災訓練の実施

「CSR(企業の社会的責任)」から「サステナビリティ(持続可能性)」へ

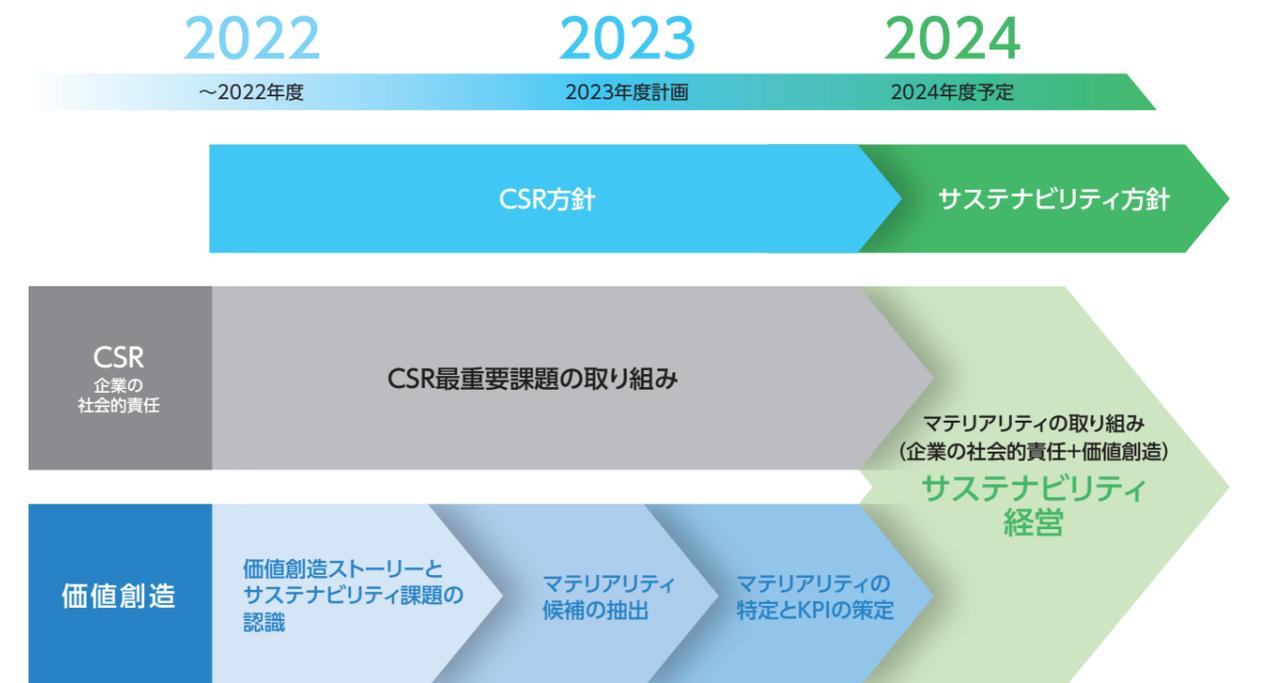
当社グループでは、2020年からCSR最重要課題を設定し、CSR(企業の社会的責任)への取り組みを進めてきました。その中で、企業を取り巻く、社会・環境課題はますます多様化、深刻化しています。当社グループでは、CSRに加えて持続的(サステナブル)な社会の実現のため、事業を通じて社会・環境課題の解決に貢

献し続けると同時に、社会やステークホルダーへの価値提供を通じて、持続的な企業価値向上に取り組んでいきます。当社グループでは、取り組みの方向性をより明確にするため、取り組みの名称を、2023年4月から、CSRからサステナビリティに変更し推進していくこととしました。

サステナビリティ方針、マテリアリティの検討について

当社グループでは、持続的な成長を続ける企業としてのあり方を「サステナビリティ経営」として捉え、これを推進するためのサステナビリティ課題を認識しています。サステナビリティ課題の推進をより明確化するために、これまでの「CSR方針」と「CSR最重要課題とKPI」を改め、2023年度中にサステナビリティ委員会にて、「サステナビリティ方針」と

「マテリアリティとKPI」の策定を進めていきます。マテリアリティは、従来の企業の社会的責任を基盤とし、価値創造の具現化を目標として策定していきます。また、これらの取り組みの進捗状況について、ステークホルダーの皆様への継続的な開示を行っていきます。





従業員の働き方と健康

当社は、従業員の健康が会社の健全な成長を支える基盤であるとして、従業員の健康管理を推進しています。また、従業員が自主性を発揮して仕事に取り組める職場環境づくりを目指し、人事制度の改善に取り組んでいます。

「ワークキャリア・ライフキャリア」にあわせた支援

当社は、従業員の会社生活とその後の人生を考えるためのきっかけづくりや情報提供を目的とした「自己申告制度」「セカンドキャリア支援制度」を運用しています。

セカンドキャリア支援制度は、50歳を迎えた従業員を対象に、ライフキャリアプラン（自身の今までのキャリア・今後の計画）、マネープラン（現段階の収入・支出・資産の把握と今後の生活の収入・支出のイメージ）、リスク（介護・ガン・生活習慣病等）について学び、考える機会を提供しています。

面談の継続実施

2022年度も自己申告制度およびセカンドキャリア支援制度に基づき、対象となる従業員への面談を実施しました。

人事が行うこれらの面談の他、年2回の人事考課について、その結果を上長と共有するフィードバック面談も実施しています。

制度	対象	目的	実施率
自己申告制度	卒年で1、4、7、10、13年目の従業員	個々の従業員に応じ柔軟な育成策の検討	100% (希望者)
セカンドキャリア支援制度	満50歳を迎える従業員	セカンドキャリア・ライフについて考える機会の提供	100% (希望者)

多様性の推進

当社は、従業員の体や健康だけでなく、幸福や働きがいも得られる制度や仕組みを構築し、その運用に努めています。「育児休業制度」もその活動の一つです。

育児休業制度の改定

改正育児・介護休業法の施行にあわせ、当社の育児休業制度を改定しました。2022年4月1日から「有期雇用労働者の取得要件緩和」に、同年10月1日からは「出生時育児休業（産後/パパ育休）・育児休業の分割取得」に対応する形で見直しを行いました。また、4月1日には育児休業を取得しやすい雇用環境の整備として、下記2点を実施しました。

- ①相談体制の整備として「育児・介護相談窓口」を設置
- ②制度と取得推進に関する方針の周知

方針については、社内イントラネット上に保管し、いつでも閲覧できるようにしています。

◎方針

多様な働き方が求められる世の中において、当社もその実現に向けて様々な取り組みを進めています。育児休業制度については、育児という段階を迎えた社員が仕事と育児の両立を目指す中で、会社として積極的に支援するための制度であり、皆さんに大いに活用されることを願っています。

これらの取り組みの結果、男性の育休取得が進み、2022年度は4名が取得しました。しかし、女性の取得が100%であるのに対し、男性は30%程度と低水準にとどまっています。また取得期間も、女性は1年を越える場合が多いのに対し、男性の多くが半年未満となっています。

従業員の健康管理

当社は、健康診断・ストレスチェック制度の結果に基づき精密検査の受診を促し、産業医・精神科医との面談を設ける等、従業員が心身ともに健康に働くことができる職場づくりを心掛けています。

健康診断の実施内容の全社統一に向けた活動

これまで、健康診断の検査項目において拠点間で差異がありました。この度、藤倉コンポジット健康保険組合の一般健診と付加健診の項目を基に、全社で共通の検査項目を受診することとしました。

付加健診項目のうち、がん健診の項目などでは従来の実施年齢を引き下げ、35歳以上を対象者とし、35歳未満の従業員

2022年度も全従業員の健康診断の実施・ストレスチェック制度の集団分析結果報告を役員へ行っており、職場環境の改善に努めています。

も希望があれば受診できるよう変更しました。また、藤倉コンポジット健康保険組合とともに生活習慣病予防を目的として、対象者に特定保健指導を実施しています。

今後も従業員の健康を大切にす観点から、適宜健康診断の実施内容を見直します。

リフレッシュルームの設置

フジケミ東京では、健康経営を計画的に実践し、働き方改革の実現に向け、多目的ルームとして活用できるリフレッシュルームを設置しました。自然の草や小石をイメージした床材を導入し、休憩やリフレッシュはもちろん、健康器具の活用による運動促進の他、スタンディングミーティングとしても活用しています。従業員の健康維持やパフォーマンスの向上、さらには業績向上に繋がることが期待されます。

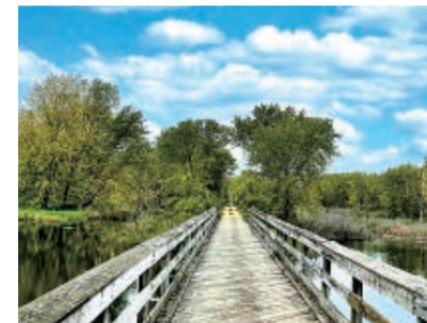


ウェルネスチャレンジ

レッドスポットでは、医療機関のWebサイトを活用した健康管理ができるプログラムに取り組んでいます。その一つである「グレート・リバー・ウォーク」は、オンライン上でミシシッピ川を歩き、各地点の文化や歴史、地理に関する情報に触れることで、運動を促す仕組みになっています。「ストロング・トゥ・ザ・コア・

チャレンジ」は、新しいエクササイズ指導により体幹と骨盤の筋肉を強化することができます。

これらの他にもさまざまなメニューがあり、どれも楽しみながら取り組むことができる内容となっています。



安全衛生への取り組み

労働安全衛生方針
(PDF 341KB)



当社は、「労働安全衛生方針」を定め、ISO45001に準拠した「労働安全衛生マネジメントシステム」を構築・運用し、従業員が安全・安心に働ける職場づくりに取り組んでいます。

労働災害ゼロの達成に向けた活動

労働災害発生件数

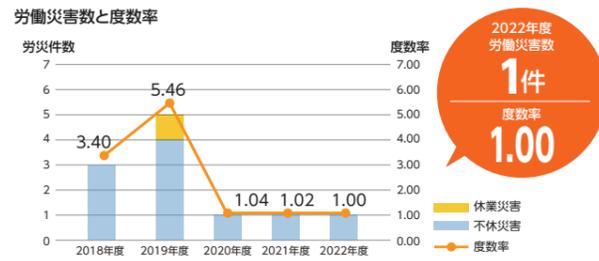
2022年度は、鷲宮事業所で1件の不慮災害が発生しました。毎年の目標として労働災害ゼロを掲げておりましたが、未達成の結果となりました。

過去に発生した労働災害が繰り返し発生した事態を重く捉え、過去の事故事例およびKY事例などで抽出された危険源を見直し、対策の妥当性・有効性の再検証を行うことで、労働災害の防止に繋げていきます。

労働災害の指標

2022年度は、休業災害は発生せず、休業1日以上の度数率および強度率は「0」を維持しました。

今後とも、休業1日以上の度数率・強度率を災害発生時の指標として取り入れ、監視していきます。

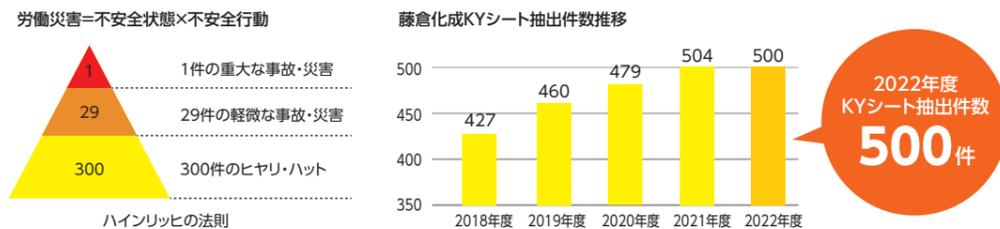


安全活動事例

KY(危険予知)活動

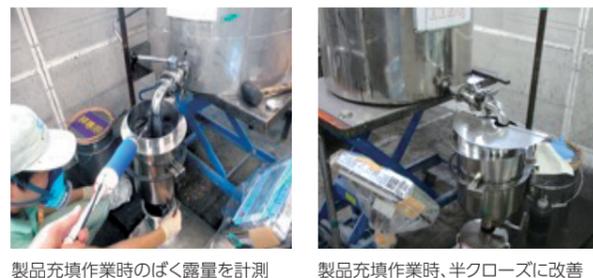
当社では毎年、KY活動を展開しています。2022年度も全社で500件のKYを抽出(前年対比99%)し、事業所ごとに安全衛生に関する潜在リスクの低減に取り組んでいます。

従業員一人ひとりの危機意識をボトムアップし、継続的に潜在リスクを低減することで、労働災害ゼロを目指します。



化学物質ばく露の低減活動(藤倉化成 名古屋営業所)

化学物質を取り扱う際、作業者が直接触れたり、ばく露しないように適切なリスクアセスメントに基づく保護具を着用しています。さらに個人ばく露測定を行い、現状作業の問題点を抽出するなど、工程ごとに改善活動に取り組みました。その結果、個人ばく露濃度を57%削減することができました。



製品充填作業時のばく露量を計測 製品充填作業時、半クローズに改善

ウエイトチェッカーの導入による心理的負荷の軽減(藤倉化成 佐野事業所)

従来、製品の充填は手作業で行っており、特に充填本数が多い場合に担当者に心理的負荷がかかっていました。

このウエイトチェッカーの導入により、「充填量の確かさ」「充填本数の確かさ」「時間当たりの処理量」の自動で確認が可能になり、担当者の心理的負荷を軽減することができました。



ロードセルにて充填量の確かさを確認 センサーで通過本数をカウント

フォークリフトと歩行者の接触事故を予防する取り組み(フジケミカル)

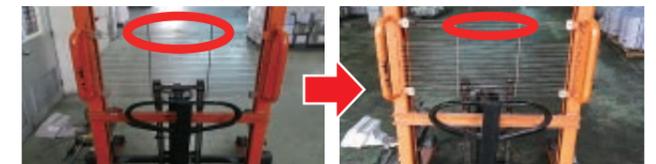
敷地内でフォークリフトと歩行者の接触事故を予防するため、「フォークリフトの通路」と「歩行者の通路」を色分けし、通路が交差しないことで安全を確保しています。また、フォークリフトが工場の出入り口を通過する際は警笛を鳴らし、歩行者に注意喚起しながら安全運行に努めています。



フォークリフト専用通路の確保 歩行者専用通路の確保 車両注意喚起の表示

ドラムリフターワイヤー突き出し箇所の改善(フジクラカセイマレーシア)

ハンドリング装置のドラムリフターには、操作者を保護する金属性カバーを取り付けていますが、ワイヤーの突き出し箇所があるため接触すると切れ・こすれの労働災害を起こすリスクがありました。対策として、突き出していたワイヤーを切断し、労働災害が起きないように改善しました。



改善前 改善後

ポータブル安全シャワーの設置(フジケム ソネブーン)

屋外で行う配送エリアは大量の原材料および製品を取り扱っていますが、有害物と接触事故を起こした場合、工場内に行かなければ洗眼設備やシャワーがなく、迅速な処置が行えません。屋外にポータブルの安全シャワーを設置することで、速やかに処置が行えるようになりました。



ポータブル安全シャワー

局所排気フレキシブルホース固定方法の改善(フジクラカセイ タイランド)

攪拌工程で、作業エリアに有機溶剤臭を拡散させないよう局所排気を使用しています。局所排気のフレキシブルホースが正しい位置にセットされていないと、効率よく有機溶剤臭を室外に出すことができません。不安定だったフレキシブルホースを、専用の治具を製作し固定することで、効率的に局所排気を使用できるようになりました。



改善前 改善後 固定治具



環境活動

当社は化学物質と化学反応を取り扱う企業として、地球と共生できる環境に配慮した製品を製造しています。また、事業活動に伴う環境負荷を軽減するため、環境改善活動に計画的・組織的に取り組んでいます。

省エネ法対策委員会報告

2022年度は、CO₂排出量削減目標の大幅な変更や急激なエネルギー価格の上昇など、省エネ活動が果たすべき役割の重要性が急変した1年でした。この変化に対応するため、「ダイヤモンド・リスpons対策の体制整備」「電力の見える化」「サーモカメラ撮影による無駄な電力の把握」「コンプレッサーエア漏れの改善」「スチームトラップ運用方法の見直し」「省エネ投資」など、さまざま

な視点で省エネ活動に取り組まれました。今後、さらに重要となる省エネ活動は、従業員一人ひとりの意識改革が不可欠です。省エネ法対策委員によるパトロールを実施し、管理標準の順守状況の確認や各事業所での取り組み情報を共有・横展開し活動を推進していきます。

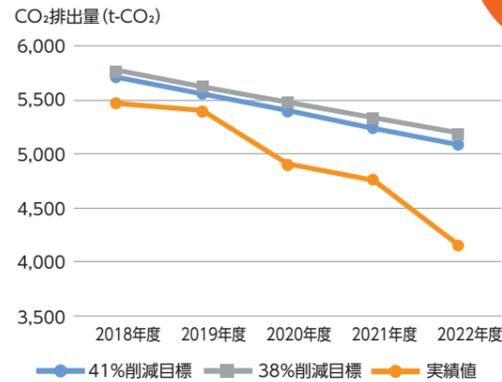
エコビジョンパフォーマンスデータ

CO₂排出量削減 目標値と実績値

目標 2030年度までに2013年度比41%削減。

2022年度よりCO₂排出量削減目標を、従来の2030年度までに2013年度比「7%」削減から「41%」削減へと大幅に変更しました。当社では、地球温暖化対策推進法における産業界38%削減と、自社目標である41%削減の目標値に対し、実績値の監視を行っています。また、この目標を達成するため、省エネ法対策委員会による全社的な省エネ活動を行っています。2022年度は鷺宮事業所と久喜物流センターで電力契約の見直しを行い、電力の非化石エネルギー比率を高めました。2022年度の活動結果は、目標値5,090t-CO₂以下に対し排出実績値4,151t-CO₂となり、目標を達成しました。今後も目標達成を継続するため、多角的に活動していきます。

CO₂排出量推移



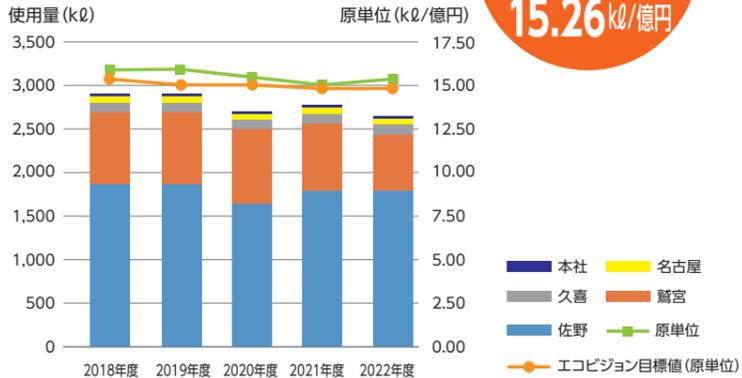
2022年度
CO₂排出量目標値
(38%削減目標)
5,193 t-CO₂
(41%削減目標)
5,090 t-CO₂

エネルギー使用量と原単位の推移

目標 5年間平均エネルギー消費原単位の年1%以上削減を継続。

2022年度のエネルギー消費原単位の目標値は14.84でしたが、結果は15.26で目標未達となりました。2022年度は「電力の見える化」や「省エネ投資」に取り組んでまいりましたが、生産量あたりのエネルギー使用量の上昇が主な原因と考えています。今後、さらに「電力の見える化」を推進、監視を強化し取り組んでいきます。

エネルギー使用量と原単位推移



2022年度
エネルギー使用量
2,630 kWh
原単位
15.26 kWh/億円

廃棄物排出量と原単位推移

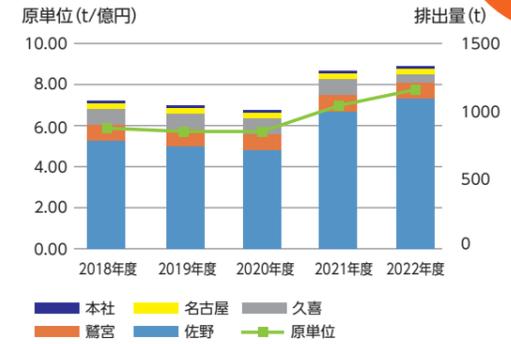
目標 2030年まで、廃棄物排出原単位(売上高)の前年比1%以上低減を継続。

2022年度から、廃棄物排出量に関する目標値を売上高を分母とした原単位として新たに設定しました。

具体的な削減に向けての活動として、「再資源化率(リサイクル率)を向上し最終処分を削減する」「2030年度までにワンウェイプラスチックの排出量を25%削減する」の目標を掲げ、産業廃棄物削減ワーキンググループを立ち上げ活動しました。しかしながら廃棄物排出原単位目標6.88t/億円に対し、実績7.71t/億円で目標未達の結果となりました。

今後とも、さらなる多角的視点から廃棄物の削減に取り組んでいきます。

●廃棄物排出量と原単位の推移



2022年度
廃棄物排出量
1,329t
原単位
7.71t/億円

環境投資報告

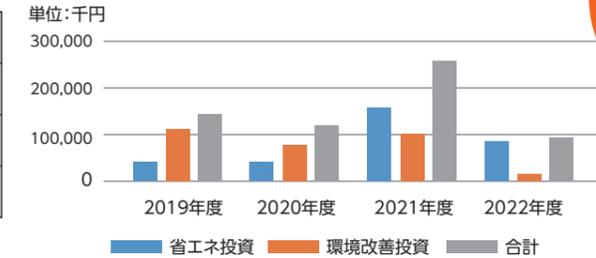
2022年度も継続的に省エネ投資を含む環境投資を行い、LED工事など中長期に渡る投資も含め計画通りに実施しました。2022年度は合計で9,590万円、原油換算で31,531kWh/年の効果が見込まれる投資を行い、CO₂換算した数値は

56t-CO₂になりました。今後もトップランナー制度の対象機器を採用するなど、積極的に環境投資を行っていきます。

●2022年度環境投資

投資項目	投資項目(千円)	該当するSDGs番号
省エネ投資	87,250	7.3, 13.3
環境改善投資	8,650	11.6, 13.3
合計	95,900	

●環境投資推移



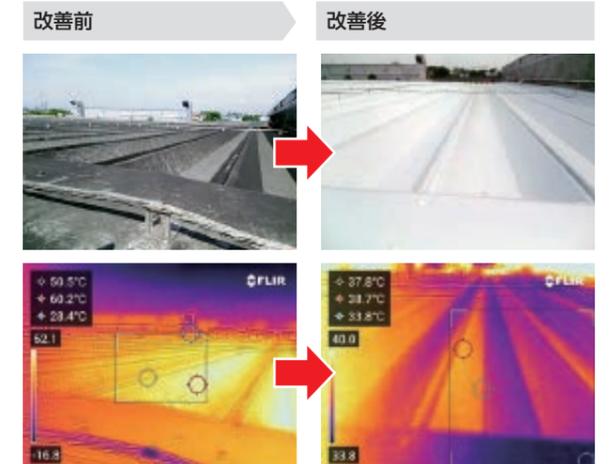
2022年度
省エネ投資額
87,250千円
環境改善投資額
8,650千円

環境改善活動事例:省エネに対する取り組み

●屋根遮熱塗装による省エネ (藤倉化成 久喜物流センター)

夏場の空調機由来の電力使用量の占める割合が高い中、従来の活動は設定温度を順守することやグリーンカーテンの設置などが主な対策でした。抜本的な対策へ移行するためサーモカメラで屋根の温度を測定したところ、場所によっては60℃を超える高温になっていることが判明しました。

対策として遮熱塗装を行った結果、屋根の温度を約20℃下げることができ、真夏の時季も空調機に過剰な負荷をかけることなく運転できるようになりました。

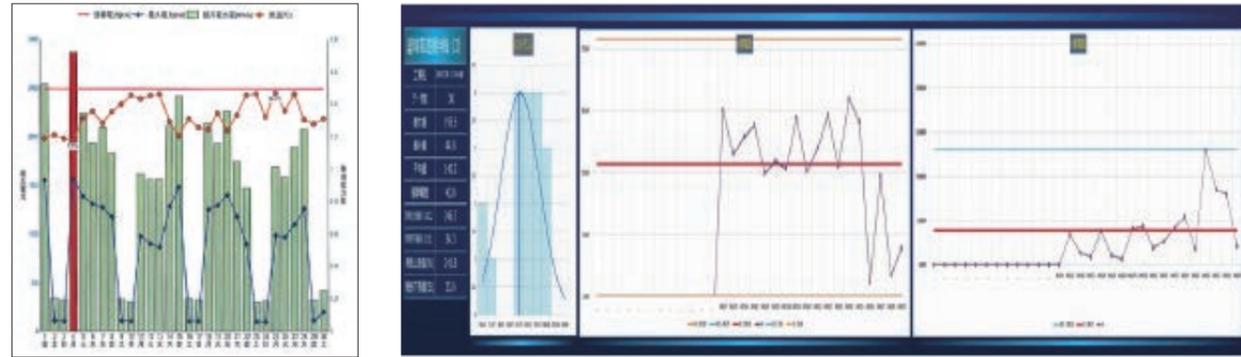


環境活動

電力の「見える化」による省エネ <藤倉化成 佐野事業所>

電力を有効活用するために、電力の「見える化」を推進しています。デマンド監視装置から得られるデータや用役データを管理図化し、生産状況や使用状況に見合った使用量になっているかを監

視しています。異常を検知した場合、機器の止め忘れや生産機器の異常などを確認し、合理的な電力使用に努めています。



環境改善活動事例：環境リスクに対する緊急訓練の実施

化学物質漏えい事故を想定した緊急訓練
<藤倉化成(佛山)塗料有限公司>
<フジクラカセイ タイランド>

多くの化学物質を取り扱うため、リスクアセスメントを実施しています。漏えいを発見した際に迅速に対応できるよう、緊急事態を想定した訓練を定期的に行っています。この訓練を継続することで、社外に漏えいさせない体制を維持しています。



保管製品の漏えいを想定した訓練 タンク下部からの漏えいを想定した訓練

火災を想定した緊急訓練
<フジクラカセイ タイランド>
<フジクラカセイ ベトナム>

火災発生時に重要なことは、初期消火で被害の拡大を防ぐことです。そのため、火災を想定した訓練を定期的に行い、粉末消火器や筒先消火が迅速に取り扱えるように、継続的に訓練を行っています。



小型消火器を使用した初期消火訓練 筒先消火を使用した消火訓練

産業廃棄物処理の確からしさの確立
<フジクラカセイ インドネシア>

使用済み溶剤や期限切れの材料は、認可を受けた化学品廃棄業者を介して廃棄しています。このような認可業者に委託することで、廃棄の追跡が可能となり、廃棄品が適切に処理され、環境を汚染しないことを担保しています。



化学品廃棄物業者による廃棄物の引き取り 化学品廃棄物業者による輸送

VOCs設備の保守点検の実施
<藤倉化成塗料(天津)有限公司>

脱臭装置を使い大気汚染を予防しています。定期的に活性炭を交換するとともに、設備メーカーによる点検を行い、天津市生態環境局および開発区生態環境局の検査を受け、環境影響に配慮した生産活動を行っています。



VOCs設備 天津市生態環境局および開発区生態環境局の検査

可燃性ガス警告システムの導入
<上海藤倉化成塗料有限公司>

製造エリアは、可燃性ガス警告システムで作業環境を監視しています。しかし、停電が発生した場合に警告システムが機能しないという問題がありました。そこで無停電電源装置(UPS)を導入することにより、電源障害が発生した場合でも安定した電力の供給が可能となり、警告システムを使い続けることができるようになりました。



可燃性ガス警告システム 作業環境の監視

環境改善活動事例：緑化への取り組み

植樹活動
<藤倉化成塗料(天津)有限公司>
<フジクラカセイコーティング・インドア>

海外拠点では、省エネ活動などによるエネルギー使用量削減だけでなく、植樹を推進することで地球温暖化防止に努めています。藤倉化成(天津)有限公司では、開発区環境保護協会が主催した植樹活動に参加しました。また、フジクラカセイコーティング・インドアでは、工場敷地内に可能な限り植樹を行っています。



藤倉化成塗料(天津)有限公司での活動の様子



フジクラカセイコーティング・インドアの敷地内の植樹

環境改善活動事例：持続可能な環境活動への取り組み

国内輸送に関わるCO₂排出量削減活動

当社は、2022年度より脱炭素社会への貢献として全社物流改革会議を開催し、国内輸送に関わるCO₂排出量を削減するための取り組みを開始しました。この背景には、自社のCO₂排出(Scope1, Scope2)以外に上流、下流(Scope3)を含むサプライチェーンでのCO₂排出削減に向けた取り組みが急速に求められるようになったことがあります。

事業部ごとにVSM(バリューチェーンマップ)を作成し、現状の物流状況を把握、横持ち輸送や輸送回数削減などの検討を行いました。

今後とも、自社のCO₂排出だけでなく、サプライチェーンでのCO₂排出削減を意識した活動を継続していきます。



気候変動への対応 (TCFD提言に基づく情報開示)



当社は気候変動問題を重要課題の一つとして挙げており、2023年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) へ賛同しました。今後はTCFD提言に沿って気候変動が事業活動に与える影響を分析・評価し、複数のシナリオに基づく対応策を策定します。また、事業のレジリエンス向上を図るとともに、これらの取り組みをステークホルダーの皆様へ開示していきます。

ガバナンス

気候変動に関する重要決議事項は、代表取締役社長を委員長として設置したサステナビリティ委員会および常務会で経営課題の審議・決議を行い、取締役会で監督・監視が適切に図られる体制を整えていきます。

具体的な対応や取り組みは、サステナビリティ委員会で協議し、委員会での議論の内容は少なくとも年1回の頻度で取締役会に報告します。サステナビリティ委員会は常勤取締役をメンバーとして年2回以上必要に応じて開催します。

戦略

TCFD提言に基づいたシナリオ分析を行い、特定された「リスクと機会」について気温が1.5℃、4℃上昇した世界観に照らし合わせ事業影響評価 (藤倉化成 単体・国内) を進めました。

■ 藤倉化成の気候変動のリスク・機会の概要と対応

大分類	中分類	事業インパクト	評価
移行リスク	政策・規制	・政府によるカーボンプライシング制度、排出権取引制度の導入強化により、当社の事業所から排出される温室効果ガスに比例して支出が増加 ・省エネ、再エネ規制が強化された場合、より高効率な設備機器への切り替え、設備投資で支出が増加	大
	技術と市場	・脱炭素への対応遅れによるブランド力低下・石化原料等の価格上昇により支出が増加 ・環境配慮が不十分な場合、顧客取引の減少および競合他社製品への乗換の可能性あり	大
	評判	環境配慮、環境情報開示が不十分な場合、資金調達コストが増加	中
物理リスク	急性	自然災害の増加により、サプライチェーン寸断や自社生産拠点の損壊による直接的な被害や対応費用の発生 の他、売上機会損失などに影響が波及	大
	慢性	・工場、事業所での空調設備の使用量増加によりコストが増加 ・気温の上昇により、危険物取り扱いの事故リスクの上昇・作業員の健康リスクの上昇	大
機会	資源の効率性	・リサイクル対応製品の需要増加・資源循環型原材料を使用しての製品開発	大
	エネルギー源	・再生可能エネルギー調達コスト低下・廃熱の有効活用	大
	製品/サービス	・省工程、省エネ、低エネルギー製品で、差別化しブランド力向上で売上拡大 ・モビリティ、住宅、インフラ、IT分野等における脱炭素技術製品の普及により当社製品の需要が増加	大
	市場	・環境配慮、環境情報開示を進め企業価値が向上・資金調達コストの低減	中
	強靱性 (レジリエンス)	・原材料の多様化による製品の安定供給・事業継続対策を充実させることで差別化	中

リスクマネジメント

事業活動を阻害する恐れのあるリスクの把握と必要な対策について、サステナビリティ委員会で協議検討し、気候変動に関するリスクおよび機会はサステナビリティ委員会で課題化し、全社で取り組んでいきます。

指標と目標

2022年度の藤倉化成 (単体) の温室効果ガス排出量はScope1: 1,228t/年、Scope2: 2,955t/年、Scope3: 56,105t/年となります。当社では事業活動における環境負荷低減の目標として2030年度までにScope1, Scope2におけるCO₂排出量41%削減 (2013年度比) としています。



信頼を繋ぐ化学物質管理

化学物質は、生活に有用な物質です。半面、取り扱いを間違えば人への健康被害や環境汚染をもたらすこともあります。当社は化学物質を扱う企業の社会的責任として直接取引のある会社はもちろんその先も視野に入れた管理体制を敷いています。

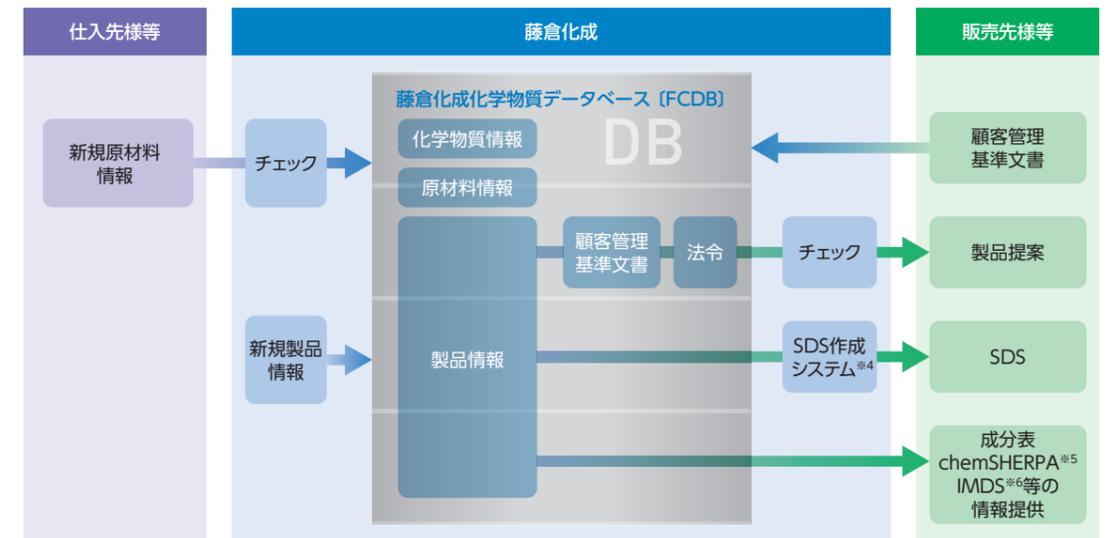
化学物質管理の取り組み

当社は、当社の製品を製造する従業員や当社製品を直接ご使用いただくお客様はもとより、エンドユーザーまで多くの方々の健康に配慮するとともに、環境に著しい悪影響を及ぼさない製品を設計し提供することが重要と考えています。

そのために化学物質管理システム (CMS) を構築し、QMS*1、

EMS*2、OHSMS*3に組み込み運用しています。また、製品に含まれる化学物質の含有情報も適切に伝達しなければなりません。このために、当社は『藤倉化成化学物質データベース』 (Fujikura Kasei Chemical Data Base、略称FCDB) を核とした下図のような仕組みで化学物質管理を行っています。

■ 化学物質管理の仕組み



※1 [QMS]はQuality Management Systemの略称で品質マネジメントシステム。※2 [EMS]はEnvironmental Management Systemの略称で環境マネジメントシステム。
※3 [OHSMS]はOccupational Health and Safety Management Systemの略称で労働安全衛生マネジメントシステム。※4 [SDS]はSafety Data Sheetの略称で安全データシート。
※5 [chemSHERPA]は製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム。※6 [IMDS]はInternational Material Data Systemの略称で材料データベースや伝達の仕組み。

化学物質管理体制の見直し

現在、世界中で化学物質の安全性評価が進んでおり、次々と安全性に応じた法令が整備されています。当社でも法令や業界の要望などに応じ、速やかにかつ適切に対応できるよう、FCDBの維持管理を継続しています。また、管理基準が陳腐化しないよう、適切なタイミングで監視するべき化学物質群の見直しを行って

おり、新製品開発時には必要な化学物質管理を確実に実施しながら開発することが可能です。

これらの仕組みを通じて、当社はおお客様にご安心いただける製品の提供を心掛けています。

製品の化学物質に関する制限

使用することで健康や環境に著しい悪影響を与える物質は、各国法令や業界などで規制されています。当社も幅広くこれらの物質を特定し「使用禁止物質」としています。使用禁止には至らないものの影響が懸念される物質は「許可申請物質」として、当社の化学品管理推進会議でのアセスメントを経て使用可否や制限を決定して管理しています。

用途や国によって一部制限されている物質については、幅広く「管理物質」として情報提供を求めており、適切に管理しています。法令等によって新たに規制される物質や、含有が判明した規制物質は、当社基準に従い代替品への置き換えや使用停止など、状況に応じて適切に対応しています。



事業を通じた環境・社会貢献

当社は、事業活動を通じた環境と社会への貢献活動を展開し、社会からの要求や期待に応じていきます。

コーティング事業



インモールド成型用水系塗料の使用によるCO₂排出量の削減

レッドスポットで開発されたインモールド成型に適した水系1液型塗料「458W」は、金型に直接塗装することで、成形と塗装の工程を同時に行うことが可能です。従来の塗料では成型と塗装は別工程でしたが、この革新的な塗料を用いた製造プロセスにより、工程の削減による省エネ、VOCやCO₂排出量の削減が実現できます。今後もCO₂排出量削減に貢献する製品の開発に取り組み、お客様や社会・環境への貢献を目指します。



458Wが採用されたインモールド表皮

塗料事業



水系メタリック調塗料での建築物の価値向上

建築物への新たな付加価値の提案により、SDGs11,12,13への貢献を目標とした「完全水系高耐久製品」の開発を進めています。その中の一つである水系1液メタリック調塗料「ferbriller (フェロブリエ)」は、これまで培ってきた水系高耐久技術に加え、「高意匠」と「易施工」を兼ね備えており、内外装および鉄部に使用できます。そのメタリック調の輝きは、外装では建物のデザイン性を引き立たせ、内装では高級感を演出します。また、ローラー施工もできる設計となっており、環境負荷を低減しながら建築物の価値向上に貢献する製品です。



ferbriller(フェロブリエ)

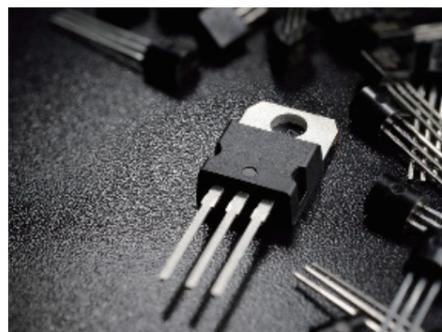


電子材料事業



電子デバイスの放熱と省エネに貢献

近年、電子デバイス部品は作動時に発熱容量が大きいことから放熱させることが必要になります。そこで電子材料事業部は、高熱伝導シンタリングペーストを開発、上市しました。従来工法のスクリーン印刷やディスペンスで塗布することができるのと同時に、接合時に加圧することなく安定した導電性・接着強度を発現し、部品から熱を逃がします。今後とも省エネ・省電力のパワーエレクトロニクス市場に役立つ製品を提供し、サステナビリティ社会の実現に貢献していきます。



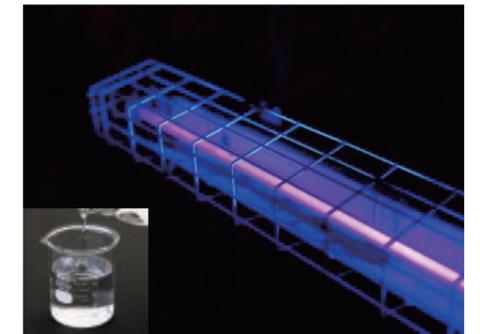
パワートランジスタ

化粧品事業



UV硬化型粘着剤によるCO₂排出量の削減

UV硬化型粘着剤は有機溶剤を使用せず、樹脂のみで製品化が可能のため、当社においては有機溶剤使用量の削減、お客様においては乾燥・溶剤回収・焼却等の工程を削減することが可能です。これまで有機溶剤を使用した粘着剤は、乾燥工程での加熱や溶剤回収・焼却等にもエネルギーがかかり、CO₂排出量の増加要因でありましたが、UV硬化型粘着剤を使用することで省電力・CO₂排出量の削減が実現できます。



UV硬化型粘着剤

メディカル材料分野



早期診断の浸透と人々のQOL向上に貢献する

世界中で社会問題化している糖尿病は、早期診断と医師の適切な指導を受けることで重症化を抑制できます。当社は糖尿病の「検査試薬」を世界に広く提供しています。

試薬が高価なために検査を受けることが難しい人々にも、安心してご利用いただけるよう適正価格で提供し、発症後の事後検査ではなく、定期検査の浸透による早期診断が可能な社会を目指します。また、動物愛護の視点から従来動物から採取していた試薬原料タンパク質を、遺伝子組み換え技術を応用した「菌由来のタンパク質」へ代替することを推奨し、その普及に取り組んでいきます。



HbA1c試薬

合成樹脂事業



働き方の多様化と省エネへの貢献

昨今、働き方の多様化により、コンビニエンスストアの深夜休業が徐々に進んでいます。

藤光樹脂では、店舗閉店後のオープンショーケース開口部に装着するナイトカバーを販売しています。ナイトカバーにより、冷気漏れを防止し、陳列商品の鮮度を保ち、高い節電効果と防塵効果を発揮します。専門商社として、課題を抱えるお客様と、解決策をもつ仕入れ先様とを繋ぐことで、事業を通して働き方の多様化と省エネの社会課題解決に貢献しています。



ナイトカバー

コンプライアンス

当社は、事業の継続や企業価値向上のため、法令・社会規範・企業倫理（モラル）の順守やそれらの従業員教育を重視しています。経営理念「ともに挑み ともに繋ぐ ～常にお客様目線で上質な価値を創出する～」のもと、国内外のグループ会社におけるコンプライアンスの浸透に取り組んでいます。

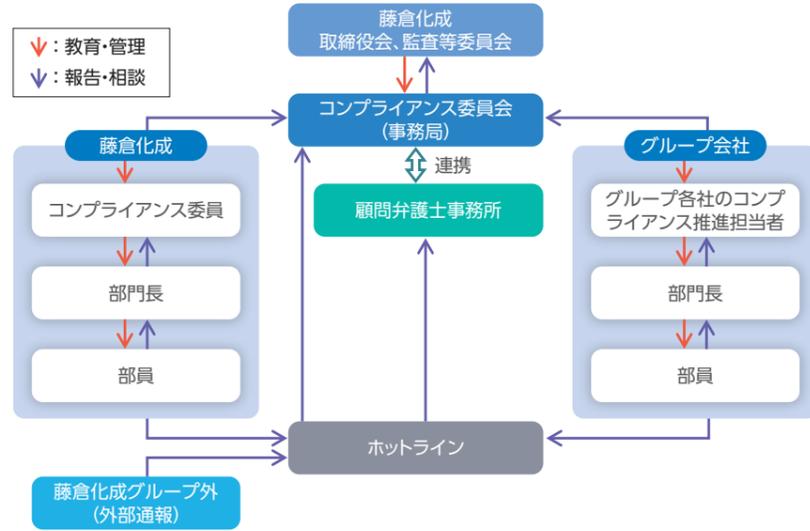
コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンス推進体制

当社は、グループ全体のコンプライアンスの強化のため、コンプライアンス委員会の下、当社にコンプライアンス委員、主要子会社にコンプライアンス推進担当者を任命しています。具体的な活動としては、部門やグループ会社の委員に対し、法規制の動向等の確認および従業員向けの勉強会を実施しています。

また、「コンプライアンス・ホットライン」（内部通報制度）を設けています。法令違反などの恐れのある不正な行為や事業活動を従業員が知り得た場合、コンプライアンス委員会事務局または顧問弁護士事務所に通報できる制度で、通報者に一切の不利益が生じないように定められています。

コンプライアンス組織図



コンプライアンス委員会の構成と役割



公正な取引に関する取り組み

【公正取引・倫理方針】

当社の企業活動は、取引先企業様との健全なパートナーシップがあって成り立つものと捉えています。社会を構成する一員として、すべてのステークホルダーの皆様から信頼を得られるよう、当社は以下の事項を確実に順守し、公正・誠実な態度で企業活動に取り組んでまいります。

1. 腐敗防止

当社は、贈収賄、過度な贈答・接待、恐喝および横領を行わず、これを継続的に順守します。

2. 不当競争の禁止

当社は、ビジネスの獲得や不適切な利益を取得するために、直接的・間接的に価値のあるものの供与および受領は行いません。

3. 適切な情報開示

当社は、ステークホルダーの皆様が当社に対する適切な判断を行えるように、正確な情報提供・開示を行います。また、情報提供・開示の内容に関しては虚偽の報告は行いません。

4. 知的財産の尊重

当社は、当社のみならず競合先ならびに取引先の知的財産を尊重します。

5. 法令や社会規範の順守

当社は公正なビジネスの遂行に向け、公正な競争、公正な取引に関する法令や社会規範を順守し、カルテルなどの制限的合意、不正な取引方法・不当表示は行いません。また、反社会的勢力との接触、他者への誹謗・中傷・権利侵害も行いません。

6. 通報者の保護

当社は、内部通報や内部告発にかかる情報に関する機密性ならびに通報者の匿名性を保護し、通報者に対する報復を排除します。

7. 責任ある鉱物調達

当社は、品質マネジメントシステムや化学物質管理システムと連動して、コンフリクトミネラルなどの当社製品の使用に関して、適切に判断し取り組みます。

この方針は取引先企業様にもご理解とご協力を頂くことで、「良き企業市民」として、ともに持続可能な社会の実現を目指してまいります。

取引先企業様のCSR活動の取り組み状況調査

昨今の社会的要求は自社だけでなく、サプライチェーン全体での取り組みにまで拡大しているため、取引先企業様におけるCSR活動の取り組み状況の調査を実施しました。

当社の「CSR方針」「藤倉化成行動基準」「人権方針」「労働安全衛生方針」「環境方針」「省エネルギー方針」「公正取引・倫理方針」「品質方針」「化学物質管理方針」「情報セキュリティ

方針」を確認していただき、CSR活動への理解を求めました。また、下記の8項目に関する取り組み状況を自己評価していただきました。

今後も、取引先企業様におけるCSR活動の取り組み状況の調査を実施し、サプライチェーン全体でのCSR向上に向け、取り組みを継続していきます。

●調査項目

CSR全般	CSRに関しての方針・行動規範・推進組織および情報発信の取り組み状況を確認
人権・労働	方針・体制・法令順守状況およびリスク管理を確認
安全衛生	
環境	
公正取引・倫理	方針・体制を確認
品質	
情報セキュリティ	方針・体制およびリスク管理を確認
社会貢献	国際社会や地域社会に対する活動状況を確認

人権についての取り組み

人権の尊重は事業継続のための重要な基盤として位置づけており、コンプライアンス委員会が主体となって推進しています。

企業に求められる人権尊重の取り組みについては、日本政府により策定された、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を参照し、人権課題に取り組んでいます。

当社の事業活動におけるサプライチェーンで影響を受けるステークホルダーの皆様との関係で、人権尊重を念頭に置き、影響が生じないように適切に推進していきます。

情報セキュリティへの対応

情報にかかるリスク対策を重要な課題と認識しており、「情報セキュリティ方針」「情報セキュリティ教育文書」を策定しています。

情報セキュリティのコンプライアンス推進は、情報セキュリティ分科会が行います。分科会は、コンプライアンス委員会の委員長（取締役）がリーダーを務め、メンバーは情報システム部長と各拠点の管理部門や各事業部の管理職で構成された全社横断組織になります。

取引先企業様が所属する業界団体のガイドラインやその他の社会的要求に対して、情報セキュリティ教育文書の改訂を行い、コンプライアンスの強化に取り組んでいます。

リスクマネジメント

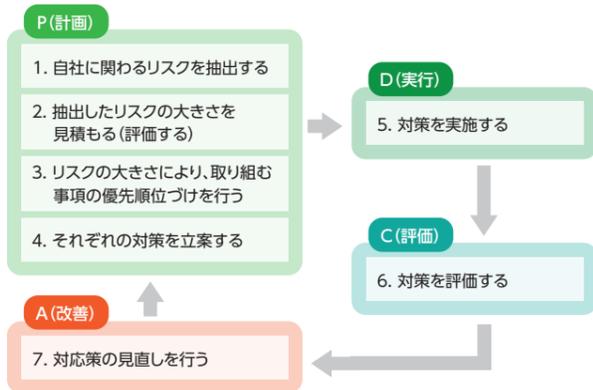
当社では、健全かつ円滑に事業運営を行うために、業務全般に関してのリスクを未然に防止するための管理体制を整備するとともに、リスクが発生した場合の対応方法を定めています。

リスクマネジメントの考え方

当社は、重大な危機の発生を未然に防ぐこと、および万一重大な危機が発生した場合に事業活動への影響を最小限に留めることを経営の重要課題と位置づけています。ステークホルダーへの影響を極力小さくするリスクマネジメント体制の確立に努めるとともに、リスクの種類に応じた対策を行います。

リスク対応の基本的な考え

経営に関わるリスクを抽出するなど、万一の事態発生に際してリスクマネジメントのプロセスを明確にしています。リスクに応じた適切な対策を講じることで災害に強い企業体質の構築を目指しています。



「実行」におけるリスク対策のパターン

- ①予防: リスクの発生確率を低くする対策を講じる (例えば人為的災害発生防止活動など)
- ②軽減: リスクが発生した時の影響を小さくする対策を講じる (例えば自然災害対応など)
- ③移転: リスクが発生した時にその影響を第三者に移す対策を講じる (例えば保険に加入など)
- ④容認: リスクの発生を認めて何もしない

リスクの種類	管理体制	主担部門
環境	環境マネジメントシステム	環境安全部
労働安全衛生	労働安全衛生マネジメントシステム	環境安全部
品質	品質マネジメントシステム	品質保証部
経理	計数的管理	経理部
その他(潜在時)	リスク管理全体の総括	コンプライアンス委員会
その他(顕在化時)	対応の総括	緊急対策本部(本部長:社長)

企業防災

概念の導入

当社は、これまでの災害や事故の発生における初動対応となる「防災計画」とその後の「早期復旧計画」を広く含めた形でのBCPの定義を再考し、新たに「企業防災」の概念を取り入れることとしました。

そしてその定義を「企業防災=防災計画+BCP」とし、BCPでは早期の事業活動復旧に向けた取り組みに重きを置く形としています。

防災訓練の実施 <フジクラカセイベトナム>

自然災害にはさまざまな形があり、日本では特に地震を想定した訓練が一般的に行われていますが、フジクラカセイベトナムでは災害による火災を想定し、消防署の指導の下、人命救助と消防訓練に参加しました。今後はマニュアルを作成し、定期的な訓練の実施を予定しています。



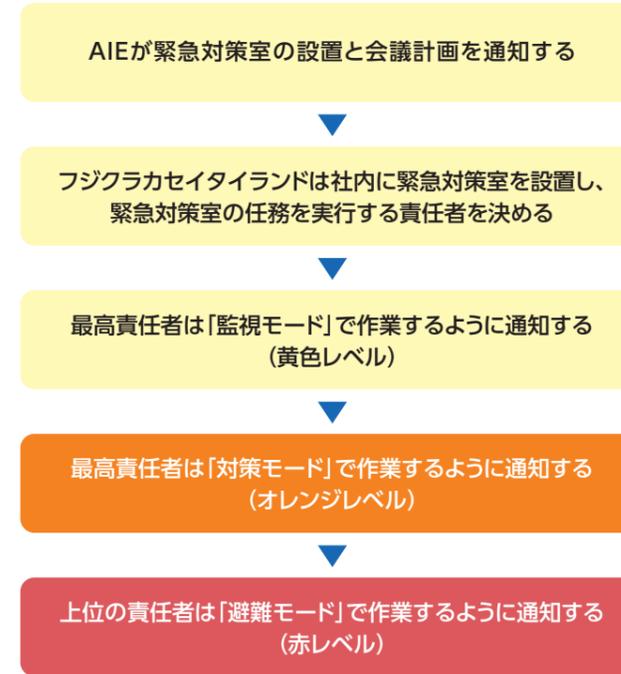
BCP

洪水時の緊急対策の策定 <フジクラカセイタイランド>

フジクラカセイタイランドでは、洪水時の緊急対策を策定しました。緊急対策計画に記載されているすべての行動は、アジア工業団地のメンバーおよびその工業団地内の全企業のメン

バーで構成されるアジア工業団地 (AIE) が設置した緊急対策室で決定され、合意された指示に従って実施されます。

●計画フロー図



フジクラカセイタイランド緊急対策室の任務

- 緊急対策室の最高責任者を任命する
 - AIE緊急対策室におけるフジクラカセイタイランドの代表者を任命する
 - 政府部門とのコーディネーター
- 洪水の状況を監視する
 - 顧客向け物流
 - 食料+水+医療品
 - BCP
 - 堤防: 会社の外側 (外側からの流入を防ぐ) と工場内部 (移動できない機械の保護)
 - 所有物をより高い位置に移動する
- 避難
- 注意:
- 「監視モード」で実施する任務
 - 「対策モード」で実施する任務
 - 「避難モード」
各モードは周囲の河川や運河の水の状況と水位を考慮し、緊急対策室やSMSなど他の連絡ツールによりAIEから通知されます。

海外拠点とのリスク管理体制構築 <藤光樹脂>

専門商社としての機能を持っている藤光樹脂は、今後の海外事業リスクを考慮し、毎月の事業会議で海外拠点のリスク管理 (与信管理表、海外損害保険等) について海外拠点の責任者 (アメリカ: 1名、中国: 1名)・藤光樹脂役員 (3名)・グループリー

ダー (3名)・顧問 (2名)・顧問弁護士 (2名) を交えて課題を共有しています。PDCAを繰り返しながら海外事業におけるリスク低減を進めています。

労働安全衛生

フルハーネス教育訓練 <フジケミ東京>

フジケミ東京では、墜落事故防止のために高所作業用フルハーネス教育訓練を実施しました。高さが2m以上あり作業床を設けることが困難な場所で墜落制止用器具 (フルハーネス型安全帯) を使用する場合は、受講が必須になります。



情報セキュリティ

情報セキュリティ対策

昨今は工場等の制御システムをはじめ多くの情報システムがインターネットで繋がることでサイバー攻撃による脅威が増えています。当社では、取引先企業が所属する業界団体で捉えているリスクへの対策を検討し、「ウィルス感染による生産影響・納入遅延」「機密情報の社外漏えい」「ネットワークを通じたコン

ピュータウィルス感染の踏み台化」について情報セキュリティ教育文書 (社内ガイドライン) を更新しました。情報セキュリティのリスク対策は社内だけでなくパートナー企業との関わりにも及びます。引き続き対策を強化し情報セキュリティリスクの低減に取り組みます。



コーポレート・ガバナンス

投資分野では「ESG」のくくりがありますが、当社はE(環境)とS(社会)は同列であり、G(ガバナンス:企業統治)はEとSの活動を遂行する上での基盤であると捉えています。当社は全従業員が社会との共存共栄、持続可能な成長を目指して一体となった活動に取り組むため、より強固なガバナンス体制の構築を進めていきます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化、経営監視機能を充実させるための各種施策に取り組んでいます。

また、「内部統制システム基本方針」に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制バランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制の構築を目指しています。

企業統治の体制

(1) 取締役会

取締役会は8名の取締役、2名の社外取締役および4名の取締役監査等委員で構成されています。意思決定機関である取締役会および常務会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決定をしています。また、取締役および各部門長で構成される事業幹部会議が毎月定期的に開催され、事業運営の効果的な展開を推進しています。

(2) 監査等委員会

当社は会社法に基づき監査等委員会を設置しています。監査等委員会は、4名の取締役監査等委員で構成されており、そのうち3名が社外取締役です。

(3) 指名報酬委員会

当社は、2022年3月30日の取締役会におきまして、取締役会の任意の諮問機関として、指名報酬委員会(以下、本委員会という)の設置を決議しました。

本委員会は社内取締役1名、社外取締役2名の計3名で構成されています。

2023年1月と4月に開催され、取締役候補者をはじめとした次期役員体制の答申案、取締役の業績連動部分の報酬も含めた個別の報酬額の答申案などについて策定し、取締役会に上申しました。

取締役一覧

役職	氏名	担当
代表取締役社長	加藤 大輔	技術戦略推進室
常務取締役	梶原 久	塗料事業部長、関連会社(塗料事業三販社)
取締役	高野 雅広	佐野事業所長、環境安全部、輸出管理室
取締役	渡邊 聡	鷺宮事業所長、化成事業部長、品質保証部
取締役	川口 浩俊	コーティング事業部長、関連会社(海外)
取締役	栗原 進	管理本部長、サステナビリティ推進部、関連会社(国内)
取締役	土谷 豊弘	管理本部副本部長、監査室
取締役	石井 貴宏	電子材料事業部長、関連会社(合成樹脂事業)
社外取締役	田中 治	
社外取締役	長浜 洋一	
取締役監査等委員	渡邊 博明	
社外取締役監査等委員	中 光好	
社外取締役監査等委員	渡邊 孝	
社外取締役監査等委員	妹尾 智子	

2022年度に取り組んだ事項

(1) 政策保有株式の縮減

昨年度に引き続き、政策保有株式について、その保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかなど、事業環境の変化なども踏まえ毎年見直しを行い、継続し

て保有する必要がないと判断した株式については売却を進めるなど、政策保有株式の縮減に努めます。

(2) 2023年3月期の有価証券報告書への記載事項対応

2023年3月期有価証券報告書に記載のサステナビリティに関する考え方および取り組みについて以下2項目の対応を進めています。

1. 気候変動への対応(TCFD提言に基づく情報開示)
2. 人的資本・多様性

(3) 取締役会のスキルマトリックス

スキルマトリックスとは、取締役が保有しているスキルを一覧にまとめたものです。当社においては各取締役が保有するスキ

ルを明確にし、多様性の確保に努め、今後もステークホルダーへ情報開示を行います。

取締役会のスキルマトリックス

氏名	企業経営	事業戦略	技術・製造	グローバルリーダーシップ	財務・会計	法務・コンプライアンス	他業種知見	ESG社会貢献
加藤 大輔	○	○		○				
梶原 久	○	○		○				
高野 雅広		○	○					○
渡邊 聡		○	○					○
川口 浩俊		○		○				
栗原 進		○			○	○		
土谷 豊弘				○	○	○		
石井 貴宏		○		○				
田中 治						○	○	
長浜 洋一	○	○			○			
渡邊 博明	○					○		○
中 光好	○	○					○	
渡邊 孝					○		○	
妹尾 智子					○		○	

※各取締役候補者に特に期待する分野を最大3つまで記載しています。

各スキル項目の採用理由

企業経営・事業戦略	企業におけるマネジメント経験・経営実績が必要である。また、当社の企業価値向上のため成長戦略策定のスキル・知見が必要であるため
技術・製造	新技術開発により培ってきた豊富な技術知見や人や環境にやさしい製品づくりに関するスキル・知見が必要であるため
グローバルリーダーシップ	当社のグローバル展開の成果を最大化するために、海外子会社での代表者やそれに準じる経験があり、海外での事業マネジメントのスキル・知見が必要であるため
財務・会計	当社資本の効率的な運用による企業価値最大化のために、強固な財務基盤構築、成長投資の推進と株主還元強化を実現する確かな財務・資本戦略策定に関するスキル・知見が必要であるため
法務・コンプライアンス	当社がグループ全体での経営監督の実効性向上のためにも、法的知見およびリスク管理分野でのスキル・知見が必要であるため
他業種知見	他業種知見者の意見を聞き、企業や組織の枠を超えた知見を得ることが多様性の観点からも必要であるため
ESG・社会貢献	この分野でさらなるスキル・知見の向上が必要であるため

お客様の目線に立った製品作り

当社グループの製品は、主に企業のお客様に生産財としてご購入いただいています。当社は、「藤倉化成グループの製品を購入すれば、間違いなく安心!」と世界中のお客様に信頼いただけるよう、品質マネジメントシステムを構築し、製品品質の向上とともに仕事の質の向上に取り組むことで、社会に貢献することを目指しています。

品質保証の基本的な考え

当社グループは、常にお客様目線に立った製品作りに取り組んでいます。ISO9001(表1)を基盤とする品質マネジメントシステムを構築し、お客様からの品質要求の上質化に迅速かつ正確に対応すべく、当社グループ一体となって品質保証活動を進めています。また、当社グループ全体で世界同一品質を提供すべく、国内外のグループ会社でのISO9001の認証取得・維持を推進するとともに、品質維持活動により継続的な改善を実施しています。

品質方針
(PDF 299KB)



●製造拠点のある国内外のグループ会社のISO9001認証取得状況(表2)

●当社の品質マネジメントシステム認証取得状況(表1)

マネジメントシステム	認証事業部	適用範囲	製造拠点会社数 ^{※4}	認証取得数	認証取得率	
ISO9001 ^{※1}	全社	コーティング材、導電性ペースト材、化成品(体外診断用医薬品及びその他メディカル材料部で取り扱う全ての製品を除く)の設計、製造、販売	国内	4	3	75%
ISO13485 ^{※2} 医療機器産業に特化した国際規格	メディカル材料部	体外診断用医薬品及びその他メディカル材料部で取り扱うすべての製品の設計、製造、製造販売	海外	10	9	90%
IATF16949 ^{※3} 自動車産業に特化した国際規格	電子材料事業部	導電性及び絶縁性ペースト材の設計及び製造	合計	14	12	86%

※1 一般社団法人日本能率協会 審査登録センター ※2 SGSジャパン株式会社 ※3 LRQAリミテッド

※4 藤倉化成を含む製造拠点のある会社

品質保証体制

当社では、製品品質の確保(製品含有化学物質管理含む^{※5})のため、製品の企画・設計・製造・出荷・お客様にご使用いただくまでの全プロセスの体制を備えています。

品質トラブル(品質不具合や顧客苦情)が発生した場合、品質保証部・事業部・生産部が一体となって原因究明および再発防止への活動を実施します。品質保証部は、常にお客様目線に立って品質保証するため、各事業部および生産部から分離独立した社長直轄部門とし、適切な対応ができる体制を整えています。

また、各事業部・各部門のメンバーが参画する品質保証推進会議を設置し、全社の品質マネジメントシステムの維持・改善、品質問題解決のための提言等の活動を進めています。

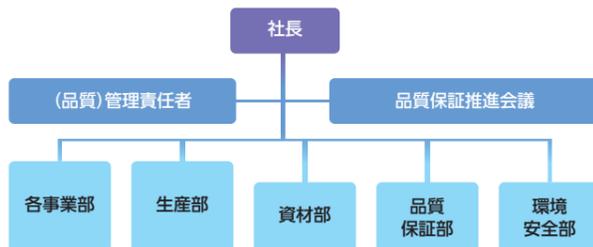
品質保証体制に関する中長期的取り組み

当社では、2030年のありたい姿の実現に向け、第11次中期経営計画を策定しました。品質活動に関する計画の中で、特に注力すべき取り組みは下記の通りです。

- ①当社グループで、高品質、世界同一品質を提供するための取り組み
 - a)品質管理や検査方法、検査機器のグループ内統一化
 - b)グループ会社および協力会社(外注委託先)への製造技術移管システム構築
 - c)すべての製品・原材料品質の傾向管理を行い、生産部門と情報共有することで製造品質向上および安定化、品質トラブル予防

2018年度からは、品質トラブルの未然防止に繋げるために設計段階から課題の洗い出しを行い、デザインレビューを強化しています。また、発生した顧客苦情に対しては、対策のフォローアップの強化により再発防止に取り組んでいます。

※5 製品含有化学物質管理については、P38の化学物質管理の項で述べています



②サステナブルな品質保証体制構築のための取り組み

- a)データ・文書の電子化、運用の電子システム化実現(DX推進)による情報共有・省力化
- b)マネジメントロスや過去の品質トラブル情報の見える化により、品質トラブル予防・廃棄物削減
- c)検査データの見える化・共有化、検査成績表の自動発行等により、検査不正要素の排除

地域社会への貢献

当社および当社グループでは、国内・海外グループ会社の拠点が位置する地域に応じた社会貢献活動を行っています。2022年度の主な活動についてご紹介します。

藤倉化成および国内グループ会社の活動

藤倉化成株式会社

当社には5か所の事業所があり、それぞれの事業所が属する地域社会とのコミュニケーションに努めています。また、事業や従業員を通じた社会貢献活動を実践し、地域社会とのコミュニケーションづくりを大切にしています。2022年度はコロナ禍で行動制限があったものの、各事業所において盛んな活動を行いました。

藤光樹脂株式会社

公益財団法人日本国際教育支援協会を通じて、海外からの私費外国人留学生へ奨学金を支給しています。

環境問題・リサイクル等を専攻している学生を対象としており、経済的不安を緩和させ、学業に専念してもらうことで、高度な専門知識を有する人材の育成に寄与しています。

海外グループ会社の活動

フジクラカセイタイランド

タイでは、毎年1月の第2土曜日がこどもの日です。2023年のこどもの日には、自転車・文房具・寄付金を工業団地の学校に送りました。



寄付した自転車や文房具

レッドスポット

●アースデイの従業員イベント開催

アースデイに従業員イベントを開催し、2022年度は、全従業員で植樹を実施しました。その他、セントビンセントへの未使用品寄付や、有害廃棄物の適切な処理などを行いました。

●Evansville Rescue Mission's (ERM) Gobbler Gathering Event

このイベントでは500箱のMac & Cheeseを寄付するという目標を達成するために、従業員が一丸となって活動しました。また3州地域の家族へ感謝祭の箱詰めボランティアを行いました。



寄付したMac & Cheese

フジケミ近畿株式会社

天神祭は日本三大祭りの一つにも数えられ、大阪天満宮を中心に1千年以上の歴史を誇る、大阪を代表するお祭りです。フジケミ近畿は旧関西藤倉ペイント時代から約50年にわたり、現在の天満橋周辺で事務所を構えており、地元地域への感謝と伝統祭事への貢献の思いから毎年天神祭への寄付を続けています。会社前を流れる大川の船渡御と、街中であがる奉納打上花火は圧巻です。



フジケム ソネボーン

フジケム ソネボーンのHainaultとChesterfield両拠点には社会委員会があり、Barnardo's(子供たちを保護・支援・育成することを目的に設立された団体)やDove House Hospice(末期症状の患者のケアを行う団体)などの慈善団体に寄付をしました。



アースデイの従業員イベントの様子

●クリスマス・エンジェル・プログラム

このプログラムの一環として、2022年度は2家族にプレゼントボックスを提供することができました。



配布したクリスマスプレゼント

藤倉化成グループ 会社情報

事業概要

創業当初からの塗料と樹脂材料に加え、新たに体外診断薬関連製品が加わり、当社グループの事業領域は一段と広がりを見せています。

コーティング事業はプラスチック素材に対するコーティング材を主力製品とし、自動車部品や家電製品、化粧品容器、農業資材、ホビー用品など、幅広い分野を対象としています。

塗料事業は住宅外壁用塗料を中心に、戸建住宅の新築物件から塗り替え(リフォーム)工事まで、外壁塗料を一貫して手掛けています。

電子材料事業は「ドータイト®」ブランドのもと、ペーストや接着剤、シールドなどさまざまなタイプの導電性樹脂材料を電気・電子機器分野に提供しています。

化成事業は樹脂材料を扱う事業で、粘着剤やトナー用樹脂をはじめ、成形材料、ステーションナリー材料、電子部品材料、メディカル材料など多くの市場に参入しています。

合成樹脂事業は当社子会社が担い、合成樹脂原材料や加工製品の販売をしています。

グループ会社ネットワーク



藤倉化成株式会社

① 本社事務所

東京都港区芝公園2-6-15
黒龍芝公園ビル
【主な業務】 経営管理、営業



② 佐野事業所

栃木県佐野市栄町12-1
【主な業務】
プラスチック用コーティング材・
建築用塗料・導電性塗料・
化成品の製造、配送管理



③ 鷺宮事業所 開発研究所

埼玉県久喜市桜田5-13-1
【主な業務】 技術・製品の開発



④ 名古屋営業所

愛知県東海市名和町三番割中3
【主な業務】
プラスチック用
コーティング材の調色・
営業、配送管理



⑤ 久喜物流センター

埼玉県久喜市高柳1205
【主な業務】
プラスチック用
コーティング材の調色、
配送管理



会社概要

■ 設立

1938年9月22日(藤倉化成株式会社)

■ グループ従業員数(2023年3月31日現在)

1,251名(うち藤倉化成442名)

■ 資本関連情報(2023年3月31日現在)

- ・資本金 / 5,352百万円
- ・発行済株式数 / 32,716,878株
- ・株主数 / 3,709名(単元未満除く)
- ・主な株主 / 株式会社フジクラ

■ 連結財政情報(2023年3月期)

- ・総資産 / 54,908百万円
- ・純資産 / 39,598百万円
- ・自己資本比率 / 66.8%
- ・1株当たり純資産 / 1,189円

■ 連結研究開発関連情報(2023年3月期)

- ・研究開発費 / 2,838百万円
- ・対売上高比率 / 5.6%

国内グループ会社

⑥ フジケミ東京株式会社

東京都中央区日本橋堀留町1-2-10
日本橋堀留町ファースト5階
【主な業務】
建築用塗料の販売・施工管理



⑦ フジケミ近畿株式会社

大阪府大阪市北区天満1-3-21
ニチレイ天満橋ビル1階
【主な業務】
建築用塗料の製造・販売・施工管理、
プラスチック用コーティング材の製造・
販売、導電性塗料・化成品の販売



海外グループ会社

⑩ レッドスポット

Red Spot Paint & Varnish Co., Inc.
1107 East Louisiana St., Evansville,
Indiana 47711 U.S.A.
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の開発・製造・販売



⑪ フジケム ソネボーン

Fujichem Sonneborn Ltd.
Jaxa Industrial Finishes91-95
Peregrine Road, Hainault,
Ilford Essex, IG6 3XH England
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の開発・製造・販売



⑫ 上海藤倉化成塗料有限公司

Shanghai Fujikura Kasei Coating Co., Ltd.
No.177 Yingong Road, Fengxian district,
Shanghai 201417, China
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の製造・販売



⑬ 藤倉化成(佛山)塗料有限公司

Fujikura Kasei (Foshan) Coating Co., Ltd.
Room No. E317/318 (Second Region)
JiaXin City Plaza, Xingshun Road,
Daliang Town, Shunde District, Foshan City,
Guangdong Province, China 528300
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の製造・販売



⑭ 藤倉化成塗料(天津)有限公司

Fujikura Kasei Coating (Tianjin) Co., Ltd.
Room2706, TEDA CENTRAL HOTEL,
NO.16, 3rd Avenue, TEDA, Tianjin,
China 300457
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の製造・販売



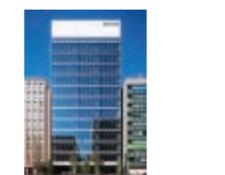
⑧ フジケミカル株式会社

福岡県福岡市中央区荒津2-3-10
【主な業務】
建築用塗料の製造・販売・施工管理



⑨ 藤光樹脂株式会社

東京都港区芝5-31-17 PMO田町10階
【主な業務】
合成樹脂の原材料販売、加工品の販売



⑮ フジクラカセイタイランド

Fujikura Kasei (Thailand) Co., Ltd.
88/69 Asia Industrial Estate
Suvarnabhumi(AIES) Moo 4, Khlongsuan,
Bangbo, Samutprakarn 10560 Thailand
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の製造・販売、
建築用塗料・導電性塗料の販売



⑯ フジクラカセイインドネシア

PT. Fujikura Kasei Indonesia
Kawasan Industri Jatake, Jl. Industri 3,
Blok AC No. 6B,Bunder, Cikupa,
Tangerang, Banten, Indonesia 15710
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の製造・販売



⑰ フジクラカセイベトナム

Fujikura Kasei Vietnam Co., Ltd.
Plot 13.1, Road no. 10,
Cam Dien-Luong Dien Industrial Park,
Luong Dien Commune, Cam Giang District,
Hai Duong Province, Vietnam
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の製造・販売



⑱ フジクラカセイマレーシア

Fujikura Kasei Malaysia Sdn Bhd
No.2, Jalan Palam 34/18A,
Taman Perindustrian Pak Chun,
40470 Shah Alam,
Selangor Darul Ehsan, Malaysia.
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の製造・販売



⑲ フジクラカセイコーティング・インドア

Fujikura Kasei Coating India Private Ltd.
PLOT NO. 201-202, 225-226, SECTOR-9,
PHASE-3,IMT-BAWAL, 123501, Haryana,
India
【主な業務】
プラスチック用コーティング材の製造・販売





藤倉化成株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園2-6-15 黒龍芝公園ビル
サステナビリティ推進部
<https://www.fkkasei.co.jp>



〈見通しに関する注意事項〉

本レポートにおける藤倉化成株式会社およびグループ会社の業績予測や将来の予測に関する記述は編集時点における見通しであり、潜在的なリスクや不確実性、その他の要因が内在されています。

したがって、これらの見通しは、将来の業績を保証するものではなく、さまざまな重要な要素により、大きく異なる結果になることがあります。

